

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社塩見ホールディングス
【英訳名】	Shiomi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 信孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町1丁目6番1号
【電話番号】	03(5298)5406
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 杉西 康広
【最寄りの連絡場所】	広島市東区上大須賀町9番14号
【電話番号】	082(568)8128
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 杉西 康広
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
売上高(千円)	17,050,020	35,175,745	36,965,379	26,660,054	1,074,441
経常利益又は経常損失( )(千円)	339,942	744,674	594,075	1,787,173	1,353,865
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	440,168	1,089,127	211,774	5,939,835	3,146,111
純資産額(千円)	2,737,169	6,831,409	6,999,008	480,440	2,131,003
総資産額(千円)	23,439,251	32,880,169	33,877,330	21,908,543	17,843,848
1株当たり純資産額(円)	160.98	250.47	243.59	15.95	39.56
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	28.92	50.73	7.76	217.78	82.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	26.25	50.37	-	-	-
自己資本比率(%)	11.7	20.8	19.6	2.0	-
自己資本利益率(%)	19.7	22.8	3.1	-	-
株価収益率(倍)	14.2	6.7	34.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	652,234	194,388	1,104,420	1,211,274	120,232
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,889,603	1,894,990	2,830,561	3,110,282	940,949
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,980,410	2,117,339	3,039,464	648,757	1,141,563
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,882,964	2,287,241	1,385,490	120,794	27,736
従業員数	803	1,148	1,266	120	25

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第6期は、債務超過であるため、自己資本比率を記載しておりません。

4. 第5期及び第6期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
売上高(千円)	696,760	949,076	1,481,631	694,884	53,745
経常利益又は経常損失( )(千円)	313,962	370,022	621,507	487,478	2,205,437
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	561,216	355,638	522,239	5,538,379	4,327,132
資本金(千円)	912,297	2,534,105	2,534,105	2,534,105	2,819,805
発行済株式総数(株)	17,026,701	27,276,701	27,276,701	27,276,701	53,876,701
純資産額(千円)	2,695,042	6,054,944	6,195,982	330,560	3,425,171
総資産額(千円)	6,807,883	13,404,675	15,957,801	12,880,872	9,815,019
1株当たり純資産額(円)	158.30	222.00	227.17	12.12	63.58
1株当たり配当額(円)	14.00	14.00	12.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円)	36.88	16.57	19.15	203.06	113.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	33.46	16.45	-	-	-
自己資本比率(%)	39.6	45.2	38.8	2.6	-
自己資本利益率(%)	29.1	8.1	8.5	-	-
株価収益率(倍)	11.2	20.6	13.9	-	-
配当性向(%)	38.0	84.5	62.7	-	-
従業員数(人)	13	19	32	5	4

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第6期は、債務超過であるため、自己資本比率を記載しておりません。

4. 第5期及び第6期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成16年5月	(株)塩見(現連結子会社)の取締役会において、株式移転により完全親会社を設立することを決議
平成16年6月	(株)塩見の第24期定時株主総会において株式移転による完全親会社設立を承認
平成16年9月	株式移転による当社の設立を登記 当社の普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成16年10月	(株)エネシステム(現持分法適用関連会社)を設立
平成17年2月	(株)Kワークス(現(株)Z)の全株式を取得
平成17年3月	岩手ヒューム管工業(株)(現 利根ジオテック(株))の発行済株式の51.0%を取得
平成17年4月	(株)塩見との会社分割契約に基づく吸収分割により、中央設計(株)、(株)アベック及び(株)エネシステムを当社の直接所有による子会社とする
平成17年5月	(株)的場土木コンサル(現(株)第一土木コンサルタント)を設立
平成17年6月	エスピー・スリー販売(株)及び塩見(天津)設計諮詢有限公司を設立 (株)寿(現連結子会社)の全株式を取得
平成17年8月	(株)アベックが若松ガス化学工業(株)(現(株)アークズ会津)の全株式を取得
平成17年9月	エスピー・スリー販売(株)が(株)北陸建材社の全株式を取得
平成17年12月	塩見設計資?(上海)有限公司(後に愛能系建築設備技術諮詢(上海)有限公司に社名変更)を設立
平成18年1月	利根ジオテック(株)が利根地下技術(株)及び同社子会社ティジティ・エンジニアリング(株)の営業を譲受 (株)田辺洋建築設計事務所(現(株)田辺設計)の全株式を取得
平成18年2月	塩見(大連)設計諮詢有限公司を設立
平成18年3月	(株)ジェイジェイシー(現 塩見キャリアフィールディング)を設立 (株)アベックがインシナー工業(株)の全株式及びインシナー商事(株)の株式50.1%を取得
平成18年4月	成幸工業(株)(現(株)成幸利根)の発行済株式の99.9%を取得 エスピー・スリー販売(株)が東北エスピー・スリー販売(株)を設立
平成18年5月	(株)塩見が(株)新潟耐震設計を設立
平成18年7月	(株)アベックがインシナー工業(株)を吸収合併 (株)アベックが(株)沖広産業(現連結子会社)の全株式を取得
平成18年8月	(株)アベックが(株)立石を設立 エスピー・スリー販売(株)が広島不二サッシ建材(株)(現(株)ヤマト建材)の発行済株式の59.3%を取得
平成18年11月	(株)アベックが(株)栄工業所を設立 (株)高橋勲設計の全株式を取得
平成19年2月	成幸工業(株)が利根ジオテック(株)の建設事業部門を吸収分割により継承し、社名を(株)成幸利根に変更
平成19年3月	(株)エネシステムが第三者割当増資による持分比率低下に伴い持分法適用関連会社へ移行 愛能系建築設備技術諮詢(上海)有限公司を清算
平成19年5月	(株)ペントハウス積算の全株式を取得
平成19年7月	インシナー商事(株)が、エスピー・スリー販売(株)を吸収合併し、エスピー・スリー販売(株)は解散 (株)安全性研究センターの全株式を取得
平成19年9月	(株)塩見ファクター(現連結子会社)の全株式を取得
平成20年3月	塩見(大連)設計諮詢有限公司を清算 (株)安全性研究センターの株式を一部売却したことに伴い持分法適用関連会社へ移行

年月	事項
平成20年9月	本店所在地を東京都千代田区に変更 (株)ヤマト建材の株式を全て売却
平成20年11月	(株)インシナー商事の株式を全て売却
平成20年12月	(株)Kワークス(現(株)Z)の株式を全て売却 (株)アベックの建設事業を(株)アベックエンジニアリングに事業譲渡
平成21年2月	(株)アークズ会津の株式を全て売却 (株)塩見の設計事業を(株)塩見設計に事業譲渡 (株)利根ジオテックの株式を全て売却 (株)成幸利根の株式を全て売却 (株)北陸建材社の株式を全て売却
平成21年4月	(株)塩見キャリアフィールドディングの株式を全て売却
平成21年5月	中央設計(株)の株式を全て売却 (株)田辺設計の株式を全て売却
平成21年9月	(株)エネシシステムの株式を全て売却したことに伴い持分法適用関連会社より除外
平成21年12月	(株)KRコーポレーション(旧(株)アベック)の株式を全て売却
平成22年1月	(株)安全性研究センターの株式を全て売却したことに伴い持分法適用関連会社より除外

### 3【事業の内容】

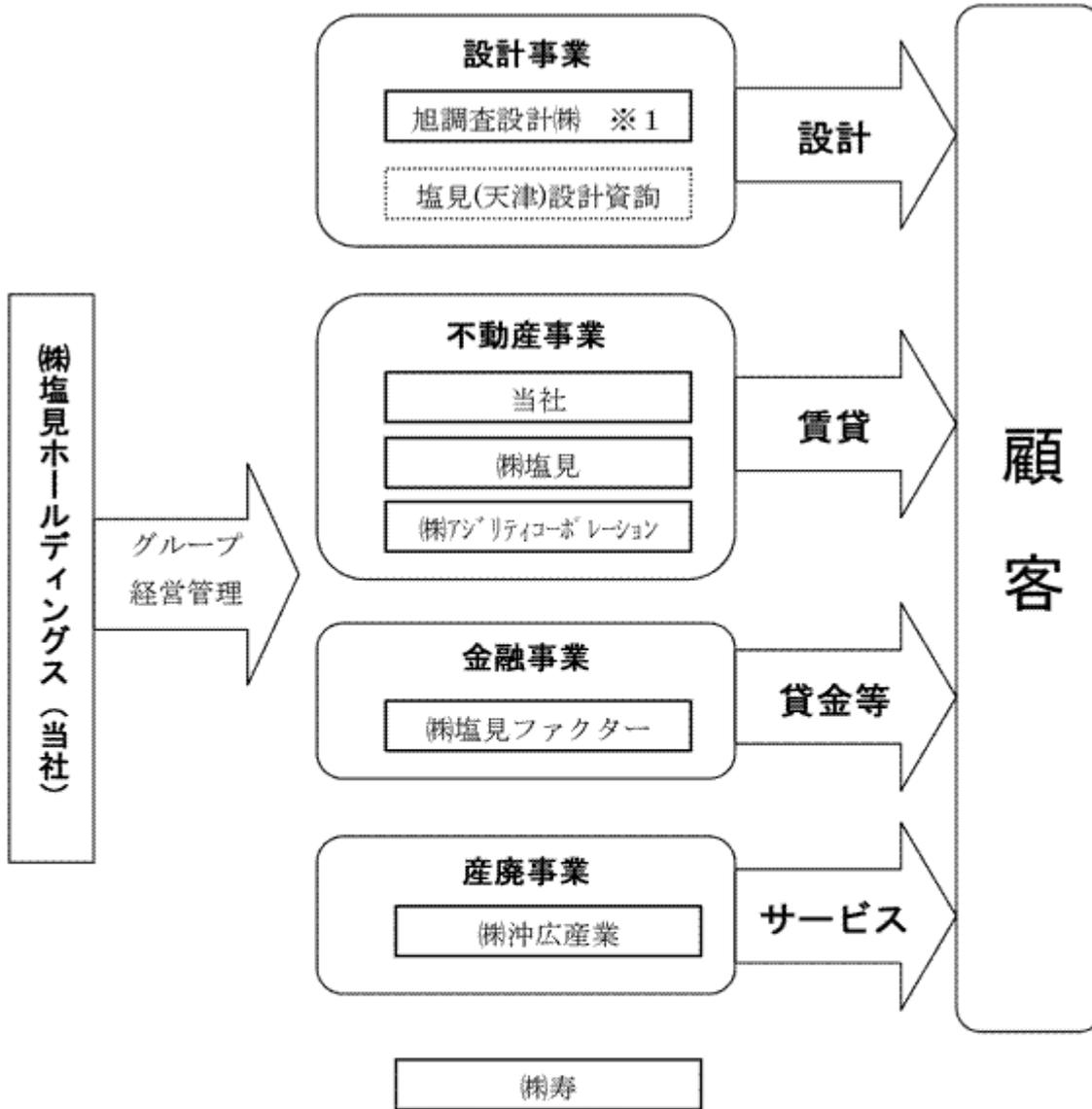
当社グループは、当社及び連結子会社5社ならびに非連結子会社2社で構成されております。

設計事業は、旭調査設計株式会社を当連結会計年度末で連結範囲より除外したため、現在休止しております。また、従来「その他事業」に含めて表示しておりました「産廃事業」の全セグメントに占める割合が高くなったため、また、「その他事業」の産廃事業以外の事業から撤退したため、「その他事業」を廃止し、新たに「産廃事業」を事業の区分として表記しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主な事業内容	主要な会社
設計事業	意匠設計、構造設計、設備設計、耐震診断、土木設計、土木調査、設計監理及びコンサルティング等	旭調査設計(株) 1
不動産事業	不動産の賃貸	当社、(株)塩見、(株)アジリティコーポレーション
金融事業	商業手形の割引業務、貸金の貸付業務等	(株)塩見ファクター
産廃事業	産業廃棄物処理事業	(株)沖広産業

事業の系統図は次のページのとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社

※1 旭調査設計(株)は、平成22年3月末において、当社が担保として所有していた旭調査設計(株)の株式について、貸金の返却を受けたことから、担保としての株式を返却したために連結子会社より外れております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)塩見 (注)3.4.	広島市 東区	50,000	不動産事業	100.0	役員の兼任等 資金集中管理シス テム契約の締結 資金援助 担保の提供 担保の受入 債務保証 被債務保証
(株)寿 (注)4.	広島市 東区	30,000	-	100.0	役員の兼任等 資金集中管理シス テム契約の締結 資金の貸付
(株)沖広産業 (注)3.4.	沖縄県中頭 郡読谷村	210,000	産廃事業	100.0	資金集中管理シス テム契約の締結 資金援助 担保の受入 債務保証
(株)塩見ファクター (注)3.4.	東京都 千代田区	10,000	金融事業	100.0	役員の兼任等 資金集中管理シス テム契約の締結 資金の貸付
(株)アジリティコーポー レーション (注)2.4.	広島市 東区	12,000	不動産事業	0.0	資金の貸付 担保の受入

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の業種別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため子会社としたものであります。

3. (株)塩見、旭調査設計(株)、(株)塩見ファクター及び(株)沖広産業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)塩見	(1) 売上高	140,803千円
	(2) 経常損失	394,754千円
	(3) 当期純損失	1,366,909千円
	(4) 純資産額	1,280,961千円
	(5) 総資産額	2,829,729千円
旭調査設計(株)	(1) 売上高	207,721千円
	(2) 経常利益	4,945千円
	(3) 当期純利益	2,509千円
	(4) 純資産額	47,959千円
	(5) 総資産額	123,332千円
(株)塩見ファクター	(1) 売上高	455,728千円
	(2) 経常利益	5,179千円
	(3) 当期純損失	2,382,532千円
	(4) 純資産額	3,159,402千円
	(5) 総資産額	5,288,856千円

㈱沖広産業	(1) 売上高	205,368千円
	(2) 経常損失	45,037千円
	(3) 当期純損失	45,746千円
	(4) 純資産額	360,756千円
	(5) 総資産額	1,647,859千円

なお、上記の損益情報等は、㈱塩見、旭調査設計㈱及び㈱沖広産業は平成22年3月31日（決算日）現在、㈱塩見ファクターは平成22年3月31日（決算日は平成21年7月31日）現在によるものです。また、旭調査設計㈱は、担保であった株式を平成22年3月31日付で全て返却したため、当連結会計年度末においては、関係会社ではありません。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月連結会計年度末時点で㈱塩見が1,280,961千円、㈱寿が403,083千円、㈱沖広産業が360,756千円、㈱塩見ファクターが3,159,402千円、㈱アジリティコーポレーションが1,579,760千円となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
設計事業	-
不動産事業	1
金融事業	-
産廃事業	15
全社（共通）	9
合計	25

- (注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。  
2. 不動産事業及び金融事業における従業員は、全社（共通）の従業員が兼務しております。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4. 従業員数は、前連結会計年度末に比べ95名減少しておりますが、その要因は関係会社の減少による減員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4	52	5	3,966,962

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退の局面から新興国から回復の兆しが見え始め、輸出を中心とした製造業の一部では持ち直しの傾向がみられるものの、世界金融市場の混乱が、国内企業における雇用不安にまで拡大し、個人消費の低迷は継続し、全般的に厳しい経済状況が続きました。

当建設関連業界におきましても、公共建設投資は依然として減少傾向にあり、政府の緊急経済対策の効果などから、民間設備投資は下げ止まりつつあり住宅投資も持ち直してきておりますが、その動きは弱く建設投資の低迷は今後も続くものと思われ、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、引き続き当社グループは市場環境の変化に対応できる組織編成と経営資源の戦略的シフトを推し進め、子会社株式の売却、一部事業の譲渡、不動産の売却、販売管理費の削減等を行い、併せて増資や新株予約権発行による資本の増強を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,074百万円（前年同期比96.0%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は312百万円（前年同期は1,347百万円の営業損失）、経常損失は1,353百万円（前年同期は1,787百万円の経常損失）となりました。

これに、特別利益457百万円、貸倒引当金繰入額726百万円、減損損失946百万円等の特別損失2,264百万円を計上したことにより、3,146百万円の当期純損失（前年同期は5,939百万円の当期純損失）となり、純資産合計は2,131百万円の債務超過となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （設計事業）

設計事業は、組織再編の過程で当連結会計期間中に事業を営んでいた子会社が連結対象から除外となったため、当連結会計期間末に於いては、営んでおりません。受注高155百万円（前年同期比89.4%減）、売上高242百万円（前年同期比91.0%減）となり、営業損失は4百万円（前年同期は214百万円の営業損失）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、当社及び株式会社塩見が営む不動産賃貸による家賃収入であります。事業再編等による賃貸物件の売却による減少により、売上高171百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は9百万円（前年同期は179百万円の営業利益）となりました。

#### （金融事業）

金融事業は、株式会社塩見ファクターが営んでおります。売上高454百万円（前年同期比3020.3%増）となり、営業利益は42百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

#### （産廃事業）

産廃事業は、株式会社沖広産業が営む産業廃棄物処理事業であり、当連結会計期間よりその重要性が高まったため、セグメントを分類しております。売上高205百万円（前年同期比15.0%減）となり、営業損失は106百万円の損失（前年同期は111百万円の営業損失）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して93百万円減少したため、27百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,161百万円（前年同期は5,641百万円の税金等調整前当期純損失）を計上しておりますが、貸倒引当金の増加額763百万円（前年同期比64.3%減）、減損損失946百万円（前年同期比727.0%増）等により120百万円の収入（前年同期比90.0%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入2,086百万円（前年同期比64.2%減）及び、長期貸付金の回収による収入716百万円（前年同期比53.0%減）、事業の譲渡による収入200百万円（前年同期比94.1%増）等により、940百万円の収入（前年同期は3,110百万円の使用）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入515百万円等がありましたが、短期借入金純支出額1,414百万円（前年同期は、2,008百万円の収入）、長期借入金の返済による支出491百万円（前年同期比74.3%減）等により、1,141百万円の支出（前年同期は648百万円の収入）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

業務別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
設計事業(千円)	150,257	6.8
不動産事業(千円)	-	-
金融事業(千円)	-	-
産廃事業(千円)	-	-
合計(千円)	150,257	6.8

- (注) 1. 金額は完成業務・工事原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 不動産事業、金融事業及び産廃事業につきましては、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
4. 設計事業は当連結会計年度末で事業を休止しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

業務別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設計事業	155,478	10.6	-	-
不動産事業	-	-	-	-
金融事業	-	-	-	-
産廃事業	-	-	-	-
合計	155,478	10.6	-	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は契約価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 不動産事業、金融事業及び産廃事業につきましては、受注実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
5. 設計事業は当連結会計年度末で事業を休止しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

業務別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
設計事業(千円)	242,477	9.0
不動産事業(千円)	171,668	87.1
金融事業(千円)	454,926	3,020.0
産廃事業(千円)	205,368	85.0
合計(千円)	1,074,441	34.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 設計事業は当連結会計年度末で事業を休止しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「市場環境の変化に対応できる組織編成とすること、経営資源の戦略的シフト」の基本方針に基づき、子会社株式の一部又は全株の売却、不採算会社の規模縮小又は事業の清算、グループ全体の販管費削減、遊休不動産等の売却等、並びに金融機関等への支援要請によって、財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることをすすめてまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、連結子会社数を5社に削減し、設計事業より撤退致しました。また、第三者割当による増資と新株予約権発行により530百万円の資金調達をおこなってまいりました。

今後の経済情勢につきましては、世界的な景気後退が回復基調にある中、わが国経済においても、一部企業での収益回復はあるものの、雇用環境の改善の遅れや個人消費の低迷により、引き続き景気低迷は長期化するものと予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと考えられます。

このような状況のもとで、当社グループは、事業基盤の再構築、収益基盤の確保のために、グループの再編を検討しております。今後、持株会社である当社は、従前より当社が保有している顧客情報等、建設関連事業のノウハウとのシナジー効果や見込まれる資金負担、売上増加額、収益増加等総合的に検討し、ビジネスモデルの確認及びヒアリング等厳正なデューデリジェンスを実施し、当社の事業基盤、収益基盤の確保に繋がる会社をグループ化していく計画であります。その結果がグループ企業の企業価値の向上、株主価値の向上に繋がり、持続的成長に向けた企業価値の向上が可能になると考え取組んでまいります。

また、一部の金融機関の借入に対して期限の利益を喪失しているものに対して、金融機関との返済計画の交渉を進め、債権債務の譲渡等による債務超過の削減に取り組んでいきます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

連結財務諸表中の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、前連結会計年度において売上高の大幅な減少等による営業損失1,347百万円、経常損失1,787百万円、貸倒引当金繰入額、関係会社株式売却損等による特別損失5,725百万円を計上したことにより当期純損失が5,939百万円となり、純資産額が480百万円となった結果、金融機関数社との間で締結しておりますコミットメントライン等に付与されております財務制限条項に抵触致しました。また、一部の金融機関の借入に対して期限の利益を喪失しました。

また、当連結会計年度においても、世界的な金融危機の影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等引き続き厳しい状況で推移しており、民間設備投資の慎重姿勢や公共投資の縮小継続などによる当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続く、営業損失312百万円、経常損失1,353百万円、当期純損失3,146百万円を計上し、純資産合計は2,131百万円の債務超過状況となっております。

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益および利益を確保できない可能性があります。

#### (2) 事業再構築に係わるもの

当社は、前連結会計年度より、株式の売却及び事業譲渡により事業子会社の分離を実施しグループ規模の縮小を実施しております。主たる営業内容であった建設・建材事業及び、設計事業は事業を休止しております。今後の事業展開に関しましては、従前より当社が保有している顧客情報等、建設関連のノウハウとのシナジー効果や見込まれる資金負担、売上増加額、収益増加等総合的に検討し、ビジネスモデルの確認ヒアリング等厳正なデューデリジェンスを実施し、当社の事業基盤、収益基盤の確保に繋がる会社をグループ化していく計画であります。その過程で事業の再構築を適切に行うことができない場合、又は再構築によっても想定した事業運営上の改善を実現できなかった場合は、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 財務環境に係わるもの

##### 資金調達環境の変化について

当社グループは、金融機関等から借入れを行っておりますが、平成20年3月期末において、純資産額の減少により金融機関数社との間で締結しておりますコミットメントライン等に付与されております財務制限条項に抵触しております。また、一部の金融機関の借入に対して期限の利益を喪失しております。したがって、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが金融機関等から適時に必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、資金調達に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 貸付金の発生について

当社グループは、当建設業界の極めて厳しい経営環境の状況下で共存を目指す企業に対して多額の貸付を実施しております。それらの貸付金については回収可能性等に十分な検証を行った上で意思決定を行っております。

が、市場環境の急激な変化や不測の事態等により貸倒が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有不動産の価格及び収益性の変動について

当社グループは、事業遂行上必要な販売用不動産、事業用不動産及び賃貸用不動産を保有しております。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合、もしくは、不動産賃貸市場の市況悪化等により保有不動産の投資利回りが変動した場合には、特別損失が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) M & Aの推進について

当社グループは、M & A及び資本参加を含む投資による事業拡大を進めてまいりました。今後の事業再編においてもM & A等により、当社グループの既存事業との経営資源の結集によるシナジー効果や投資利益を期待しておりますが、当該企業の業績に依存する部分が大きく、必ずしも予定どおりの利益を計上できる保証はありません。また、当該企業と当社グループとの統合の際、お互いの理解・融合には相当の時間を要するものと考えておりますが、予想以上に長期化した場合には双方の事業運営に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である塩見信孝は、当社グループの主要子会社である株式会社塩見の創業者であり、創立時より事業の基礎を構築し、現在においても経営方針や事業戦略の立案及び決定をはじめ、取引先その他との人脈など、当社グループ事業の中心的役割を担っており、当社グループにおける同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社グループでは、同氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各分野での人材育成、強化を行っています。しかしながら、現時点においては、未だ同氏への依存度が高いため、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が出来なくなった場合には、当社グループの営業成績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

なお、同氏は平成22年3月31日現在において、当社の発行済株式総数の2.1%を保有しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、現在、特段の研究開発活動は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りも合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当建設関連業界におきましては、公共建設投資は依然として減少傾向にあり、政府の緊急経済対策の効果などから、民間設備投資は下げ止まりつつあり住宅投資も持ち直してきておりますが、その動きは弱く建設投資の低迷は今後も続くものと思われ、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは市場環境の変化に対応できる組織編成と経営資源の戦略的シフトを推し進め、子会社株式の売却、一部事業の譲渡、不動産の売却、販売管理費の削減等を行い、併せて増資や新株予約権発行による資本の増強を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,074百万円（前年同期比96.0%減）となりました。利益面につきましては、営業損失は312百万円（前年同期は1,347百万円の営業損失）、経常損失は1,353百万円（前年同期は1,787百万円の経常損失）となりました。

これに、特別利益457百万円、貸倒引当金繰入額726百万円、減損損失946百万円等の特別損失2,264百万円を計上したことにより、3,146百万円の当期純損失（前年同期は5,939百万円の当期純損失）となり、純資産合計は2,131百万円の債務超過となりました。

### (3) 財政状況の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、事業の縮小、閉鎖及び関係会社株式の売却により売掛債権や所有不動産等の減少がありました。また、貸付債権の回収の長期化等により、流動資産は1,778百万円（前年同期比61.7%減）、

固定資産は16,065百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

負債につきましても、同様の理由により、流動負債は18,202百万円（前年同期比7.7%増）、固定負債については1,771百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

純資産につきましては、増資と新株予約権の発行及びその行使によりそれぞれ285百万円増加し、資本金は2,819百万円、資本剰余金は2,800百万円となりました。また、当期純損失3,146百万円を計上し、利益剰余金は7,755百万円（前期同期は4,608百万円）となりました。純資産合計は債務超過2,131百万円（前年同期は480百万円の資産超過）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国における建設業界については、中長期的に市場は半減すると予想され、従来のビジネスモデルでは、持続的な成長が困難な状況になると思われます。こうした中、当社では経営指導、再生支援等コンサルティング業務に集中すべく規模を縮小してまいりました。今後は主に建設業界の事業会社に対して、これまでのグループ経営で蓄積された情報ネットワーク等の総合力を発揮することにより、工事量の確保や新しい需要の創出、さらには既存領域を超えた事業拡大等の支援を行っていくこととし、ますます厳しさを増すと思われる状況下、企画力の強化と人材の確保に注力してまいります。

当社は、コンプライアンス体制を整備し、運用・検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取組み内部統制システムの充実に努め、グループ会社への展開を図ります。

また、株主・投資家に対しては、情報開示のための社内体制を整備し、迅速かつ正確な情報開示を行い、経営の透明性を高めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額11百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。その主なものは、賃貸施設の修繕、産業廃棄物処理設備の更新、設計管理ソフトウェアの購入等によるものであります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資金額（有形固定資産受入ベース数値。）は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
設計事業	3,534	21.1
不動産事業	5,315	0.9
金融事業	-	-
産廃事業	1,900	5.9
全社	752	-
合計	11,501	2.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりであります。

（設計事業）

設計事業につきましては、設計原価管理ソフトウェアであります。

（不動産事業）

不動産事業の設備投資の主なものは、販売用土地追加取得費用と賃貸施設の修繕費用であります。

（金融事業）

該当事項はございません。

（産廃事業）

産廃事業の設備投資の主なものは、産廃事業で使用する機械装置であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		合計
賃貸倉庫 （富山県射水市）	不動産事業	賃貸設備	215,399	-	-	-	215,399	-
社員寮 （広島県呉市）	不動産事業	寮	158,148	-	61,475 (676.3)	-	219,623	-
賃貸事務所 （富山県射水市）	不動産事業	事務所設備	13,513	-	85,533 (5,296.8)	-	99,046	-

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱塩見	賃貸ビル (広島市南区)	不動産事業	賃貸設備	122,796	-	81,445 (951)	-	204,242	-
㈱塩見	賃貸ビル (広島県呉市)	不動産事業	賃貸設備	81,618	-	32,803 (233)	-	114,422	-
㈱塩見	学生寮(注)1 (山口県萩市)	全社(共通)	学校法人 学生寮	719,000	-	-	-	719,000	-
㈱塩見	賃貸ビル (広島県呉市)	不動産事業	賃貸設備	221,237	-	91,310 (384)	-	312,547	-
㈱塩見	賃貸事務所 (広島県呉市)	不動産事業	賃貸設備	22,625	-	62,135 (8,990)	-	84,760	-
㈱塩見	賃貸事務所 (島根県出雲市)	不動産事業	賃貸設備	13,141	-	101,545 (4,852)	-	114,686	-
㈱沖広産業	本社 (沖縄県中頭郡読 谷村)	産廃事業	廃棄物最終処 分場	4,381	-	1,357,293 (105,285)	-	1,361,674	15

(注) 1. 当社は、学校法人萩学園のスポンサーとして再生支援を行っております。当該設備は、その再生支援の一環として学生寮を新設し、同法人に貸与しているものであります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. 上記のほか、賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務所設備	75.9	2,124	2

(2) 国内子会社

該当事項はございません。

5. リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はございません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱沖広産業	CAT油圧ショベル320D2 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一台	5	3,553	10,657
㈱沖広産業	コマツ油圧ショベルPC200-8 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一台	5	2,004	6,513
㈱沖広産業	コマツ油圧ショベルPC200-8リフ マグ仕様 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一台	5	1,722	5,740

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し決定することとしております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を行っております。

(1) 重要な設備の新設及び取得

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の除却及び売却等

該当事項はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,700,000
計	192,700,000

(注) 平成21年12月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より137,300,000株増加しております

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,876,701	53,876,701	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	53,876,701	53,876,701	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成16年9月29日 (注)1.	6,925,000	6,925,000	382,750	382,750	607,140	607,140
平成17年1月20日 (注)2.	6,925,000	13,850,000	-	382,750	-	607,140
平成17年12月1日 (注)1.	130,788	13,980,788	-	680,250	81,242	985,883
平成17年4月26日～ 平成17年12月5日 (注)2.	2,895,913	16,876,701	500,000	882,750	500,000	1,188,383
平成18年3月22日～ 平成18年3月31日 (注)3.	150,000	17,026,701	29,547	912,297	29,547	1,217,931
平成18年4月1日～ 平成18年6月15日 (注)3.	4,850,000	21,876,701	817,377	1,729,675	817,377	2,035,308
平成18年12月19日～ 平成19年3月23日 (注)4.	5,400,000	27,276,701	804,430	2,534,105	804,430	2,839,738
平成21年9月29日 (注)5.	16,600,000	43,876,701	149,400	2,683,505	149,400	2,989,138
平成21年10月16日～ 平成22年3月1日 (注)6.	10,000,000	53,876,701	285,700	2,819,805	285,700	3,125,438

- (注)1. 当社子会社である岩手ヒューム管工業(株)(現 利根ジオテック(株))の株式追加取得のために実施した株式交換によるものであります。
2. 平成17年4月8日開催の当社取締役会に基づき発行した、「2010年4月26日満期ゼロクーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債」の権利行使によるものであります。
3. 平成18年3月3日開催の当社取締役会に基づき発行した、「第1回新株予約権(第三者割当)」の権利行使によるものであります。
4. 平成18年11月22日開催の当社取締役会に基づき発行した、「第2回新株予約権(第三者割当)」の権利行使によるものであります。
5. 平成21年9月14日開催の当社取締役会に基づき発行した、第三者割当による新株式発行によるものです。
6. 平成21年9月29日開催の当社取締役会に基づき発行した、「第3回新株予約権(第三者割当)」の権利行使によるものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	2	16	104	6	3	4,236	4,369	-
所有株式数(単元)	189	32,290	16,086	135,100	1,672	12	353,319	538,668	9,901
所有株式数の割合(%)	0.03	5.99	2.99	25.08	0.31	0.00	65.59	100.00	-

- (注)1. 自己株式2,434株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)SFCG	東京都中央区日本橋室町3-2-15	8,747,100	16.23
大橋 清孝	大阪市東成区	5,557,100	10.31
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	3,219,000	5.97

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社東京スコットマネ ジメント	東京都中央区日本橋富沢町7番2号	1,500,000	2.78
株式会社メディリンク	愛知県豊田市扶桑町5丁目8	1,332,200	2.47
塩見 信孝	広島県呉市	1,131,000	2.09
加藤 学	大阪府寝屋川市	1,130,100	2.09
山野 加恵	長崎県長崎市	806,400	1.49
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	710,000	1.31
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	700,000	1.29
計	-	24,832,900	46.09

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった塩見 信孝氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった大橋 清孝氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,864,400	538,644	-
単元未満株式	普通株式 9,901	-	-
発行済株式総数	53,876,701	-	-
総株主の議決権	-	538,644	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社塩見 ホールディング ス	東京都千代田区 鍛冶町1-6-1	2,400	-	2,400	0.0
計	-	2,400	-	2,400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,434	-	2,434	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、競争力並びに経営基盤の強化に必要な内部留保を勘案したうえ、配当性向を重視し、株主に利益の還元を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる株主の利益確保のため、今後の事業展開に向け有効に活用していく所存であります。

しかしながら、当期につきましては、純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	618	414	406	262	61
最低(円)	357	293	248	8	10

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	56	44	45	34	32	35
最低(円)	28	21	27	23	22	22

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		塩見 信孝	昭和25年10月20日生	昭和54年5月 塩見建築構造設計事務所開設 (個人経営) 昭和55年10月 ㈱塩見設計(現 ㈱塩見)設立代表 取締役社長 平成元年8月 同社取締役 平成元年10月 呉市議会議員 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長 平成16年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,131,000
取締役		塩見 範雄	昭和22年3月20日生	昭和40年4月 東洋工業㈱(現 マツダ㈱)入社 平成10年10月 ㈱塩見設計(現 ㈱塩見)入社 平成10年12月 同社取締役営業部長 平成12年7月 同社常務取締役営業部長 平成16年4月 同社常務取締役 平成16年4月 共栄冷機工業㈱(現 ㈱アベック) 代表取締役社長 平成16年6月 ㈱塩見取締役 平成16年9月 当社取締役(現任) 平成19年8月 学校法人萩学園理事長 平成21年4月 同法人副理事長(現任)	(注)4	84,500
取締役	財務部長	杉西 康広	昭和53年6月9日生	平成15年8月 ㈱コーティー企画入社 平成17年9月 当社入社 平成19年7月 ㈱塩見ファクター代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 ㈱塩見代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	9,900
取締役		松澤 正文	昭和30年4月1日生	昭和58年8月 ㈱信濃写真工房設立 代表取締役就 任 平成元年4月 ㈱ジャステック(現 日本空間情報技 術㈱)代表取締役就任 平成19年1月 同社代表取締役辞任 平成19年5月 ㈱ディーテック 調査役就任 平成19年10月 ㈱ディーテック 農業情報システム 事業部長就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		津之下 岳	昭和40年4月30日生	平成元年4月 東急リパブル(株)入社 平成4年9月 同社 退社 平成4年10月 (有)エバ・オン商事入社 平成19年12月 同社 退社 平成20年1月 (株)G・STYLE 代表取締役就任 (現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		石井 勝人	昭和12年11月12日生	昭和35年4月 (株)戸田組(現戸田建設(株))入社 平成12年6月 (有)呉シィ・ディ設計入社 平成12年12月 (株)塩見設計(現(株)塩見)常勤監査役 平成16年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	13,100
監査役		大島 昭彦	昭和22年5月27日生	平成6年6月 (株)ドッドウェルビー・エム・エス取締役(現任) 平成12年6月 (株)塩見設計(現(株)塩見)監査役 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)6	20,000
監査役		岡村 賢	昭和20年2月4日生	平成15年7月 広島国税局 徴収部長 平成16年7月 広島国税局 退職 平成16年8月 税理士事務所 開設 税理士(現在) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	6,200
計						1,264,700

- (注) 1. 取締役塩見 範雄は、代表取締役社長塩見 信孝の実兄であります。  
2. 監査役大島 昭彦及び岡村 賢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役津之下 岳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4. 平成21年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
6. 平成21年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山手 拓	昭和11年3月11日生	昭和33年6月 広島市役所 入所 平成7年3月 広島市役所 退所 平成7年4月 (株)山下設計 入社 広島事務所長 平成12年4月 同社 退職 平成16年11月 (株)ジェイ・イー・サポート取締役就任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社においては、意思決定・監督機関である取締役会（5名、内1名が社外取締役）が毎月定期的開催され、経営課題について協議・審議・決議しております。当社グループとしては、持株会社社長の諮問機関として「経営会議」を設置し、グループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジー効果の促進・強化について審議・報告とグループの経営状況を把握するための場としております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査方針に基づき、取締役会及び各種重要会議に出席する他、当社及び当社グループ会社の会計、また必要に応じ業務全般にわたるチェック機能の強化に努めております。

当社グループは、建設総合コンサルタントとして株主、顧客、社員及び社会に貢献して企業価値を高めていくことが、経営上の基本方針と捉えております。これらの基本方針を具現化するため、当社グループの社内体制の整備及びグループ会社を管理する体制の強化並びに諸施策を実施していくことがもっとも重要な課題であると認識し、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況等

当社は内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に係わる法令及び定款の遵守を目的とし、業務が適正かつ効率的に遂行されるために、構築・運用される体制及びプロセスと認識しております。

当社およびグループ会社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制事務局を設置し、内部統制システムの構築を行っております。

また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

当社は、企業理念並びに経営の基本方針に則り「行動基準」を制定し、代表取締役がその主旨をグループ会社を含めた全役職員に伝達することにより、コンプライアンスの徹底を図っております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、代表取締役は、委員長に就任し総括責任者となり、管理本部担当取締役を事務局長（コンプライアンス全体の総括担当者）として任命し管理本部がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあっております。

監査役及び内部監査室は、連携してコンプライアンス体制の調査、法令及び定款への適合性を監査し、取締役会に報告し、取締役会は、適宜、コンプライアンス体制を見直し、問題があれば改善に努めております。

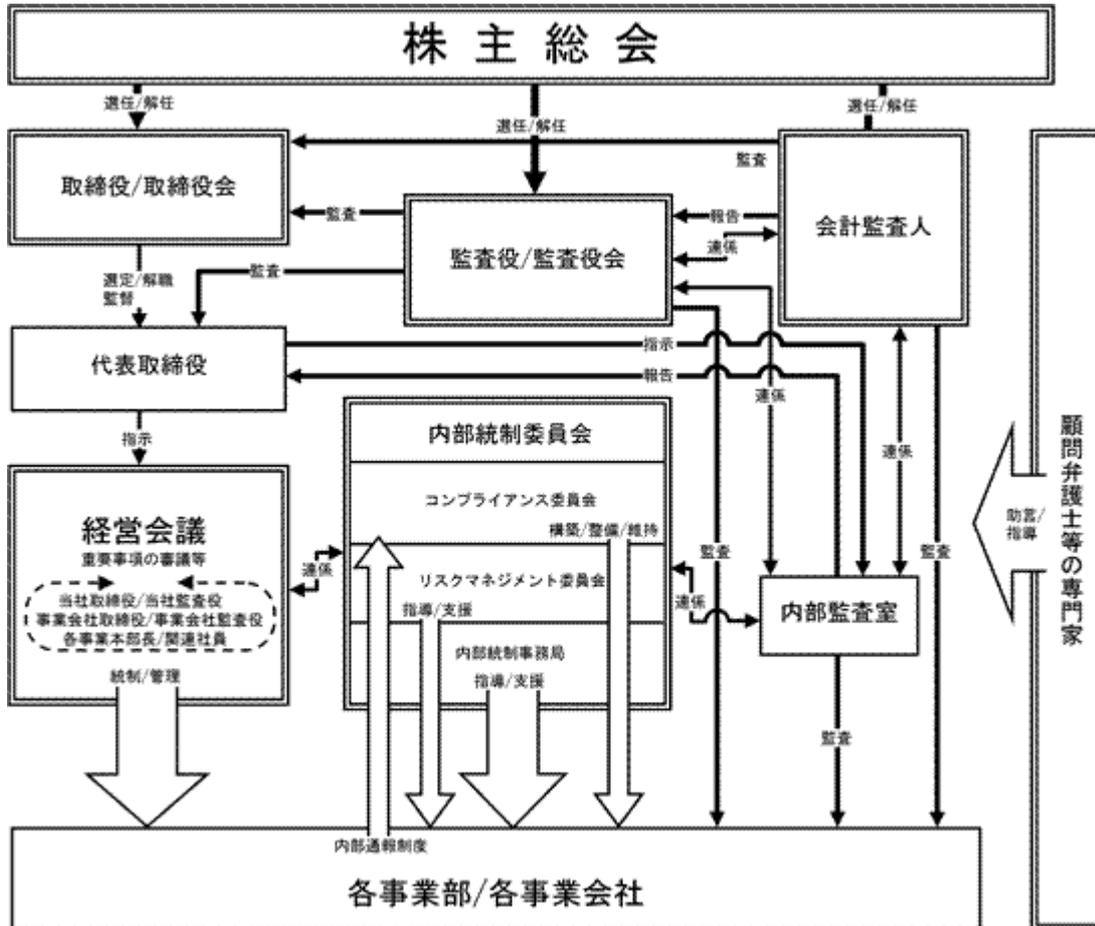
また、取締役・使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為について通報しても、内部通報者に不利益にならないことを確保する「内部通報制度」を創設しております。

##### ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、当社を取巻くリスクを体系的に管理するため、既存の「経理規程」・「与信管理規程」等に加え「リスク管理規程」を制定しております。

また、グループ会社は各社事情に応じた「リスク管理規程」（マニュアル・ガイドライン含む）を制定し、当社及びグループ会社の取締役による「リスクマネジメント委員会」を設置し、代表取締役は、委員長に就任し総括責任者となり、管理本部担当取締役を事務局長（コンプライアンス全体の総括担当者）として任命し、当社及びグループ会社のリスク管理体制を確立いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（1名）は社長直轄であり、当社及び当社グループ会社の業務プロセス全般にわたる監査を行っております。

監査役は、監査方針に基づき、取締役会及び各種重要会議に出席する他、当社及び当社グループ会社の会計、また必要に応じ業務全般にわたるチェック機能の強化に努めております。

また、監査役と内部監査室は内部統制充実のために、定期的に情報交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役である津之下岳氏は、平成22年6月29日付けの株主総会で選任されましたが、会社経営者として高度な見識と豊富な経験により、会社経営を統轄する十分な見識を有しておられることから、当社の経営陣から独立した立場で経営に参画されることを期待しております。また、社外監査役である大島昭彦氏及び岡村賢氏は、社内の常識にとらわれない客観的な監査を行うことにより、監督機能の強化に努めております。また、岡村賢氏は、税理士であり財務及び会計に関する知見を相当程度有する監査役であります。

#### 役員報酬の内容

##### イ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（社外取締役を除く）	4名	37,275千円
監査役（社外監査役を除く）	1名	1,575千円
社外役員	2名	1,800千円
計	7名	40,650千円

(注) 1. 上記には平成21年6月に退任した取締役1名を含んでおります。

2. ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当ありません。

□ 役員報酬等の決定方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 銘柄 591千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はございません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

当社は、平成22年5月21日付で会計監査人であった清和監査法人と監査契約の解除に合意したため、同日付で一時監査人としてやよい監査法人を選任いたしました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、市島幸三氏及び倉岡隆典氏であり、やよい監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によるものとする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任賠償の限度額は、金30万円以上であらかじめ定めた金額と法令が規定する額のいずれか高い額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外役員または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、会計監査人とは、責任限定契約の履行に伴い生じた当社の損害について、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、10,000千円又は会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

□ 取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	監査公認会計士等	前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	監査法人トーマツ	12,000	915	-	-
	清和監査法人	34,000	-	25,000	-
	やよい監査法人	-	-	12,500	-
連結子会社	監査法人トーマツ	-	-	-	-
	清和監査法人	-	-	-	-
	やよい監査法人	-	-	-	-
計	監査法人トーマツ	12,000	915	-	-
	清和監査法人	34,000	-	25,000	-
	やよい監査法人	-	-	12,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は平成20年9月30日まで、監査法人トーマツとの間に「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」に係る契約を結んでおりました。

(当事業年度)

該当事項はございません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定するものとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、清和監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、やよい監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人 トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 清和監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 やよい監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成20年10月20日提出の臨時報告書

(1) 異動に関する監査人の名称

異動（辞任）する監査法人

名称 監査法人 トーマツ

所在地 東京都港区芝浦4丁目13番23号 MS芝浦ビル

異動（選任）する監査法人

名称 清和監査法人

所在地 東京都港区赤坂2丁目17番22号 赤坂ツインタワー東館15階

(2) 異動の年月日

異動（辞任）する監査法人の異動日

平成20年10月10日

異動（選任）する監査法人の異動日

平成20年10月17日

(3) 異動（辞任）に係る監査人が直近において提出会社の監査人となった年月日

平成20年7月11日

(4) 異動（辞任）する監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はございません。

(5) 異動（辞任）に至った理由及び経緯

当社は、今後の監査対応等について会計監査人である監査法人トーマツと協議の結果、監査契約を解除することで合意にいたり、平成20年10月10日開催の取締役会にて辞任届を受理いたしました。

当社は、上記の事象に伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、また監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、監査役会と緊密に連携をとりながら一時会計監査人の選定を行った結果、清和監査法人から一時会計監査人兼任についての承諾を得て、平成20年10月10日開催の監査役会において清和監査法人を選任し、就任していただきました。

(6) 上記理由及び経緯に対する監査法人（辞任）の意見

特段の意見はございません。

平成22年5月24日提出の臨時報告書

(1) 異動に関する監査人の名称

異動（辞任）する監査法人

名称 清和監査法人

所在地 東京都港区赤坂2丁目17番22号 赤坂ツインタワー東館15階

異動（選任）する監査法人

名称 やよい監査法人

所在地 東京都千代田区平河町2-8-10

(2) 異動の年月日

異動（辞任）する監査法人の異動日

平成22年5月21日

異動（選任）する監査法人の異動日

平成22年5月21日

(3) 異動（辞任）に係る監査人が直近において提出会社の監査人となった年月日

平成21年6月30日

(4) 異動（辞任）する監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はございません。

(5) 異動（辞任）に至った理由及び経緯

当社は、今後の監査対応等について会計監査人である清和監査法人と協議の結果、監査契約を解除することで合意にいたり、平成22年5月21日開催の取締役会にて辞任届を受理いたしました。

当社は、上記の事象に伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、また監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、監査役会と緊密に連携をとりながら一時会計監査人の選定を行った結果、やよい監査法人から一時会計監査人就任についての承諾を得て、平成22年5月21日開催の監査役会においてやよい監査法人を選任し、就任していただきました。

(6) 上記理由及び経緯に対する監査法人（辞任）の意見

特段の意見はございません。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 218,432	2 75,590
受取手形及び完成業務・工事未収入金等	2 1,657,810	2 108,463
未成業務及び工事支出金	69,088	-
仕掛販売用不動産	2 156,188	-
その他のたな卸資産	38,036	-
繰延税金資産	843	-
短期貸付金	1,560,545	174,593
未収入金	399,696	1,279,885
立替金	423,599	25,783
その他	198,274	134,563
貸倒引当金	82,417	20,699
流動資産合計	4,640,097	1,778,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,979,261	2 2,465,644
減価償却累計額	699,022	524,268
建物及び構築物(純額)	3,280,238	1,941,375
機械装置及び運搬具	69,286	61,088
減価償却累計額	37,932	38,196
機械装置及び運搬具(純額)	31,353	22,892
土地	2 3,906,228	2 6,933,652
その他	53,208	14,542
減価償却累計額	15,231	13,130
その他(純額)	37,977	1,412
有形固定資産計	7,255,797	8,899,332
無形固定資産		
のれん	1,865,872	3,323,965
その他	5,494	1,322
無形固定資産計	1,871,366	3,325,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2 228,784	1, 2 33,075
長期貸付金	8,708,551	3,442,191
破産更生債権等	1,092,606	1,999,531
長期未収入金	-	1,110,943
その他	2 324,027	2, 1 146,561
貸倒引当金	2,212,688	2,891,255
投資その他の資産計	8,141,281	3,841,047
固定資産合計	17,268,446	16,065,668
資産合計	21,908,543	17,843,848

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び業務・工事未払金等	111,572	-
短期借入金	2 14,616,706	2 14,845,843
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	983,868	2,896,493
未払法人税等	26,195	28,244
預り金	438,318	17,008
未成業務・工事受入金等	68,662	-
賞与引当金	1,453	-
受注損失引当金	803	-
その他	551,694	415,317
流動負債合計	16,899,275	18,202,907
固定負債		
長期借入金	2 2,989,934	2 1,206,281
繰延税金負債	211,448	-
債務保証損失引当金	614,000	475,015
負ののれん	610,308	-
その他	103,136	90,677
固定負債合計	4,528,827	1,771,974
負債合計	21,428,103	19,974,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,534,105	2,819,805
資本剰余金	2,514,772	2,800,472
利益剰余金	4,608,640	7,755,417
自己株式	947	947
株主資本合計	439,289	2,136,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,299	5,054
評価・換算差額等合計	4,299	5,054
少数株主持分	45,450	-
純資産合計	480,440	2,131,033
負債純資産合計	21,908,543	17,843,848

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,660,054	1,074,441
売上原価	23,943,064	532,045
売上総利益	2,716,989	542,395
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,064,849	<sup>1</sup> 854,604
営業損失( )	1,347,859	312,208
営業外収益		
受取利息	237,019	12,320
受取配当金	1,227	331
受取賃貸料	25,516	5,322
負ののれん償却額	328,095	91,435
その他	187,239	52,984
営業外収益合計	779,097	162,395
営業外費用		
支払利息	583,935	263,096
支払手数料	102,008	28,265
持分法による投資損失	60,062	16,826
株式交付費	-	44,166
遅延損害金	254,629	812,317
その他	217,775	39,379
営業外費用合計	1,218,410	1,204,051
経常損失( )	1,787,173	1,353,865
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 338,266	<sup>2</sup> 13,135
投資有価証券売却益	6,031	1,131
関係会社株式売却益	314,996	102,070
事業譲渡益	1,191,910	<sup>6</sup> 192,790
債務保証損失引当金戻入額	-	146,643
その他	19,684	1,453
特別利益合計	1,870,889	457,224
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 21,813	<sup>3</sup> 452,858
固定資産除却損	<sup>4</sup> 48,705	<sup>4</sup> 875
投資有価証券売却損	132	4,569
投資有価証券評価損	34,152	21,750
関係会社株式評価損	40,747	-
関係会社株式売却損	2,484,240	88,227
債務保証損失引当金繰入額	614,000	7,212
貸倒引当金繰入額	1,954,929	726,051
貸倒損失	10,743	-
減損損失	<sup>5</sup> 114,511	<sup>5</sup> 946,956
事業整理損	379,842	-
その他	21,363	16,138
特別損失合計	5,725,182	2,264,640
税金等調整前当期純損失( )	5,641,466	3,161,281

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	42,121	8,635
法人税等還付税額	25,275	26,314
法人税等調整額	281,523	-
法人税等合計	298,368	17,679
少数株主利益	-	2,509
当期純損失( )	5,939,835	3,146,111

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,534,105	2,534,105
当期変動額		
新株の発行	-	285,700
当期変動額合計	-	285,700
当期末残高	2,534,105	2,819,805
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,514,772	2,514,772
当期変動額		
新株の発行	-	285,700
当期変動額合計	-	285,700
当期末残高	2,514,772	2,800,472
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,607,965	4,608,640
当期変動額		
剰余金の配当	327,291	-
当期純損失( )	5,939,835	3,146,111
連結範囲変更による減少高	50,520	666
当期変動額合計	6,216,606	3,146,777
当期末残高	4,608,640	7,755,417
<b>自己株式</b>		
前期末残高	941	947
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	947	947
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,655,901	439,289
当期変動額		
新株の発行	-	571,400
剰余金の配当	327,291	-
当期純損失( )	5,939,835	3,146,111
自己株式の取得	6	-
連結範囲変更による減少高	50,520	666
当期変動額合計	6,216,612	2,575,377
当期末残高	439,289	2,136,088

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,309	4,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,010	9,353
当期変動額合計	12,010	9,353
当期末残高	4,299	5,054
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	255	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	-
当期変動額合計	255	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,421	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,421	-
当期変動額合計	4,421	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,142	4,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,843	9,353
当期変動額合計	7,843	9,353
当期末残高	4,299	5,054
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	355,249	45,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,798	45,450
当期変動額合計	309,798	45,450
当期末残高	45,450	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,999,008	480,440
当期変動額		
新株の発行	-	571,400
剰余金の配当	327,291	-
当期純損失（ ）	5,939,835	3,146,111
自己株式の取得	6	-
連結範囲変更による減少高	50,520	666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,955	36,097
当期変動額合計	6,518,567	2,611,474
当期末残高	480,440	2,131,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	5,641,466	3,161,281
減価償却費	563,167	106,425
のれん及び負ののれん償却額	174,350	18,529
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,142,343	763,918
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	10,752	1,453
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少 )	7,706	-
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	30,160	1,896
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	78,698	-
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	85,656	-
受取利息及び受取配当金	238,246	12,651
支払利息	583,935	263,096
固定資産売却損益 ( は益 )	316,452	439,723
固定資産除却損	48,705	875
減損損失	114,511	946,956
投資有価証券評価損益 ( は益 )	34,152	21,750
投資有価証券売却損益 ( は益 )	5,899	3,437
関係会社株式売却損益 ( は益 )	2,243,283	13,842
関係会社株式評価損	40,747	-
貸倒損失	10,743	-
遅延損害金	254,629	799,824
債務保証損失引当金の増減額 ( は減少 )	614,000	138,984
事業整理損失	379,842	-
事業譲渡損益 ( は益 )	1,191,418	192,790
販売用不動産の増減額 ( は増加 )	575,584	-
前渡金の増減額 ( は増加 )	38,231	20,695
持分法による投資損益 ( は益 )	60,062	16,826
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,296,679	587,342
未成業務・工事支出金の増減額 ( は増加 )	2,657,168	37,773
その他のたな卸資産の増減額 ( は増加 )	12,880	38,036
仕入債務の増減額 ( は減少 )	553,292	76,076
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	8,526	24,093
未成業務・工事受入金等の増減額 ( は減少 )	2,046,661	26,757
その他	697,155	421,834
小計	1,567,315	156,288
利息及び配当金の受取額	107,963	11,387
利息の支払額	437,689	31,888
法人税等の支払額	26,315	15,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,274	120,232

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	126,304	-
定期預金の払戻による収入	459,288	52,953
有形固定資産の取得による支出	1,242,092	9,386
有形固定資産の売却による収入	1,713,586	388,162
無形固定資産の取得による支出	13,509	2,115
無形固定資産の売却による収入	4,057	136
投資有価証券の取得による支出	1,377	148
投資有価証券の売却による収入	32,786	10,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 596,922	2 1,460
関係会社株式の取得による支出	176,404	-
関係会社株式の売却による収入	116,057	38,847
事業譲渡による収入	103,032	200,000
事業譲受による支出	5,956	-
短期貸付けによる支出	8,943,254	2,195,335
短期貸付金の回収による収入	5,842,479	2,086,886
長期貸付けによる支出	1,893,011	353,280
長期貸付金の回収による収入	1,521,868	716,056
その他	95,393	6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,110,282	940,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,008,987	1,414,485
長期借入れによる収入	970,550	234,211
長期借入金の返済による支出	1,912,062	491,078
社債の償還による支出	69,000	-
株式の発行による収入	-	515,033
新株予約権の発行による収入	-	15,000
自己株式の取得による支出	6	-
配当金の支払額	327,098	245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,613	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,757	1,141,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,250,323	80,381
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,372	12,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,490	120,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 120,794	1 27,736

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、サブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮、公共投資の減少傾向が継続する中で住宅投資の減少、熾烈な価格競争、資材価格の高騰による事業延期、改正建築基準法による設計業務の長期化等により、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しく、当社グループの業績は期首の事業計画を大幅に下回ることとなりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において売上高の大幅な減少等による営業損失1,347百万円、経常損失1,787百万円、貸倒引当金繰入額、関係会社株式売却損等による特別損失5,725百万円を計上したことにより当期純損失が5,939百万円となりました。</p> <p>上記事項の影響により、純資産額が480百万円となり、金融機関数社との間で締結しておりますコミットメントライン等に付与されております財務制限条項に抵触致しております。また、一部の金融機関の借入に対して期限の利益を喪失しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するために、平成20年10月3日付開催の取締役会で当社グループの組織再編を行うことを決議し、「市場環境の変化に対応できる組織編成とすること、経営資源の戦略的シフト」の基本方針に基づき、子会社株式の一部又は全株の売却、不採算会社の規模縮小又は事業の清算、グループ全体の販管費削減、遊休不動産等の売却等、並びに金融機関等への支援要請によって、財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることをすすめてまいりました。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、組織再編として(株)成幸利根、利根ジオテック(株)等の株式を売却、(株)塩見及び(株)アベックの事業譲渡を実施し、連結子会社数を10社に削減し建設事業及び建材事業より撤退致しました。また、同時に管理業務のアウトソーシングによる販売管理費削減を行いました。</p> <p>今後は、引き続き組織再編に取り組むとともに、さらに不動産の売却及び貸付金の回収をすすめ、更なる財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることをすすめてまいります。</p> <p>しかし、これらの施策に関しては、売却・譲渡が計画どおりに進行しない可能性があるため、また、財務体質改善は金融機関等と協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>前々連結会計年度からのサブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮、公共投資の減少傾向が継続する中で、住宅投資の減少、熾烈な価格競争、資材の価格の高騰による事業延期、改正建築基準法による設計業務の長期化等により、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなっております。</p> <p>これにより前連結会計年度においては、売上高の大幅な減少等による営業損失1,347百万円、経常損失1,787百万円、貸倒引当金繰入額、関係会社株式売却損等による特別損失5,725百万円を計上し当期純損失が5,939百万円となり、純資産額が480百万円となりました。そのため、金融機関数社との間で締結しておりますコミットメントライン等に付与されております財務制限条項に抵触致した結果、一部の金融機関の借入に対し期限の利益を喪失しております。</p> <p>また、当連結会計年度においても世界的な金融危機の影響は根強く、一部企業の収益改善は見受けられるものの、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等引き続き厳しい状況で推移しております。民間設備投資の慎重姿勢や公共投資の縮小継続など、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続き、営業損失312百万円、経常損失1,353百万円、当期純損失3,146百万円を計上し、純資産合計は2,131百万円の債務超過状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するため、子会社株式の一部又は全株式の売却、不採算会社の規模縮小又は事業の清算、グループ全体の販管費削減、遊休不動産等の売却及び貸付金の回収、金融機関への支援要請等を行っております。また、第三者割当増資と新株予約権の発行による資金調達を行い、財務体質の改善を図り経営を安定させることも同時にすすめております。</p> <p>今後、一部の金融機関の借入に対し期限の利益を喪失しているものは、債務返済の繰り延べ、縮減の交渉を継続的に進め、負債付き資産の売却、債務の株式化等により債務超過の解消に取り組んでまいります。また、債務の縮減を図ると同時に、新たな資本政策を行うことにより、従前より当社が保有している建設関連事業のノウハウとシナジー効果が見込まれる新たな会社に対し、売上、収益、財務内容、資金負担等を総合的に検討し、当社の事業基盤、収益基盤の確保に繋がる会社をグループ化していく計画であります。その結果、当社グループの企業価値向上、株主価値向上に繋がり、持続的成長に向けた企業価値向上が可能になると考えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>しかし、これらの施策に関しては、売却・譲渡・事業会社の再構築が計画どおりに進行しない可能性があるため、財務体質改善は金融機関等と協議を行いながら進めている途中であるため、また、増資による資金調達も計画どおり実行されない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(株)ヤマト建材、(株)高橋勲設計、(株)ペントハウス積算、(株)インシナー商事、(株)Kワークス、(株)アークズ会津、(株)成幸利根、利根ジオテック(株)、(株)北陸建材社、(株)栄工業所及び(株)立石は、株式を売却したため、また、塩見(天津)設計資詢及び(株)新潟耐震設計は、当連結会計年度より重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等の名称及び連結の範囲から除いた理由            (非連結子会社等の名称)            塩見(天津)設計資詢            SHIOMI VIETNAM CO., Ltd            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            連結子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(株)アジリティコーポレーションは、実質支配基準により当連結会計年度末日をもって、連結子会社となりました。</p> <p>(株)塩見キャリアフィールディング、中央設計(株)及び(株)田辺設計は第1四半期連結会計期間に、(株)KRコーポレイション(旧(株)アベック)は第3四半期連結会計期間において全株式を売却したため、また、(株)第一土木コンサルタントは第3四半期連結会計期間より事業を売却し会社清算の準備に入り重要性が無くなったため、旭調査設計(株)は、当連結会計年度末に担保株式を返却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等の名称及び連結の範囲から除いた理由            (非連結子会社等の名称)            塩見(天津)設計資詢            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社等は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            会社の名称            (株)エネシステム            (株)安全性研究センター            株式会社ビルックは、当第1四半期連結会計期間より新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において株式を売却したため、また、(株)ビルドパワー(旧 アサヒ21(株))は、平成20年11月5日付で当社が、同社の株式を持つインシナー商事(株)の株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社            (株)エネシステムは、第2四半期連結会計期間に、(株)安全性研究センターは、第4四半期連結会計期間において株式を売却したため、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社等及び関連会社の名称並びに持分法を適用しない理由</p> <p>会社等の名称 (非連結子会社) 塩見(天津)設計資詢 SHIOMI VIETNAM CO.,Ltd (株)新潟耐震設計</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社等及び関連会社の名称並びに持分法を適用しない理由</p> <p>会社等の名称 (非連結子会社) 塩見(天津)設計資詢 (株)新潟耐震設計</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であった(株)成幸利根の決算日は1月31日であり、連結決算日と相違しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち2社の決算日は連結決算日と異なっております。なお、決算日の差異が3ヶ月を超える場合は、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3ヶ月を超えない場合には、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 未成業務・工事支出金 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 未成業務及び工事支出金 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>その他たな卸資産 商品、製品、原材料</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～65年 機械装置及び運搬具 6～17年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 受注損失引当金 国内連結子会社のうち3社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>二 債務保証損失引当金 債務保証に対する損失に備えるため、債務保証先の財政状態を勘案して計上しております。 (追加情報) 債務保証先への債務保証に対する保証履行の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより税金等調整前当期純損失が614,000千円増加しております。</p>	<p>八 受注損失引当金</p> <p>二 債務保証損失引当金 同左</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社のうち1社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税は、一括して長期前払費用として計上し、一定期間(5年)にわたり償却しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、3年～20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「未収入金」及び「立替金」は、流動資産の「その他」に含めて、「破産更生債権等」は、投資その他の資産の「その他」に含めて、「未払金」及び「預り金」は、流動負債の「その他」に含めてそれぞれ表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は210,575千円、「立替金」は90,523千円、「破産更生債権等」は274,974千円、「未払金」は542,584千円、「預り金」は92,452千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「長期未収入金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて、表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は120,308千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																									
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">192,022千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">4,520千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">283,869千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,882千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">156,188千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,985,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,795,540千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">155,530千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(投資不動産、長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,451,831千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,919,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,493,662千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,413,342千円</td> </tr> </table> <p>(3) 第三者の担保として、以下のものを提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">第三者の名称</th> <th style="width: 40%;">勘定科目</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">学校法人 萩学園</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">156,188千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">553,723千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30,742千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">748,540千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">インシナー商事㈱</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">237,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,304千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">319,726千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">塩見 信孝</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,192千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,116,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 129,481千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 50,990千円</p>	投資有価証券(株式)	192,022千円	投資その他の資産のその他(出資金)	36,000千円	現金及び預金(定期預金)	4,520千円	売掛金	283,869千円	受取手形	37,882千円	仕掛販売用不動産	156,188千円	建物及び構築物	2,985,704千円	土地	3,795,540千円	投資有価証券	1,310千円	関係会社株式	155,530千円	投資その他の資産のその他(投資不動産、長期性預金)	31,284千円	計	7,451,831千円	短期借入金	4,919,680千円	長期借入金	2,493,662千円	計	7,413,342千円	第三者の名称	勘定科目	金額	学校法人 萩学園	仕掛販売用不動産	156,188千円	建物及び構築物	7,886千円	土地	553,723千円	関係会社株式	30,742千円	計	748,540千円	インシナー商事㈱	建物及び構築物	237,422千円	土地	82,304千円	計	319,726千円	塩見 信孝	建物及び構築物	6,919千円	土地	41,192千円	計	48,111千円	合計		1,116,377千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,750千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">7,541千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,842,968千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,903,652千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,804,753千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,911,001千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">527,748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,438,749千円</td> </tr> </table> <p>(3) 第三者の担保として、以下のものを提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">第三者の名称</th> <th style="width: 40%;">勘定科目</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">インシナー商事㈱</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">228,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,533千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">314,446千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">塩見 信孝</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">348,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 - 千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p>	投資有価証券(株式)	5,750千円	投資その他の資産のその他(出資金)	36,000千円	現金及び預金(定期預金)	7,541千円	受取手形	20,000千円	建物及び構築物	1,842,968千円	土地	6,903,652千円	投資有価証券	591千円	投資その他の資産のその他(投資不動産)	30,000千円	計	8,804,753千円	短期借入金	6,911,001千円	長期借入金	527,748千円	計	7,438,749千円	第三者の名称	勘定科目	金額	インシナー商事㈱	建物及び構築物	228,912千円	土地	85,533千円	計	314,446千円	塩見 信孝	建物及び構築物	4,683千円	土地	29,185千円	計	33,868千円	合計		348,314千円
投資有価証券(株式)	192,022千円																																																																																																									
投資その他の資産のその他(出資金)	36,000千円																																																																																																									
現金及び預金(定期預金)	4,520千円																																																																																																									
売掛金	283,869千円																																																																																																									
受取手形	37,882千円																																																																																																									
仕掛販売用不動産	156,188千円																																																																																																									
建物及び構築物	2,985,704千円																																																																																																									
土地	3,795,540千円																																																																																																									
投資有価証券	1,310千円																																																																																																									
関係会社株式	155,530千円																																																																																																									
投資その他の資産のその他(投資不動産、長期性預金)	31,284千円																																																																																																									
計	7,451,831千円																																																																																																									
短期借入金	4,919,680千円																																																																																																									
長期借入金	2,493,662千円																																																																																																									
計	7,413,342千円																																																																																																									
第三者の名称	勘定科目	金額																																																																																																								
学校法人 萩学園	仕掛販売用不動産	156,188千円																																																																																																								
	建物及び構築物	7,886千円																																																																																																								
	土地	553,723千円																																																																																																								
	関係会社株式	30,742千円																																																																																																								
	計	748,540千円																																																																																																								
インシナー商事㈱	建物及び構築物	237,422千円																																																																																																								
	土地	82,304千円																																																																																																								
	計	319,726千円																																																																																																								
塩見 信孝	建物及び構築物	6,919千円																																																																																																								
	土地	41,192千円																																																																																																								
	計	48,111千円																																																																																																								
合計		1,116,377千円																																																																																																								
投資有価証券(株式)	5,750千円																																																																																																									
投資その他の資産のその他(出資金)	36,000千円																																																																																																									
現金及び預金(定期預金)	7,541千円																																																																																																									
受取手形	20,000千円																																																																																																									
建物及び構築物	1,842,968千円																																																																																																									
土地	6,903,652千円																																																																																																									
投資有価証券	591千円																																																																																																									
投資その他の資産のその他(投資不動産)	30,000千円																																																																																																									
計	8,804,753千円																																																																																																									
短期借入金	6,911,001千円																																																																																																									
長期借入金	527,748千円																																																																																																									
計	7,438,749千円																																																																																																									
第三者の名称	勘定科目	金額																																																																																																								
インシナー商事㈱	建物及び構築物	228,912千円																																																																																																								
	土地	85,533千円																																																																																																								
	計	314,446千円																																																																																																								
塩見 信孝	建物及び構築物	4,683千円																																																																																																								
	土地	29,185千円																																																																																																								
	計	33,868千円																																																																																																								
合計		348,314千円																																																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
5. 偶発債務 下記の会社等について、以下の債務保証を行っております。			5. 偶発債務 下記の会社等について、以下の債務保証を行っております。		
保証先	内容	金額	保証先	内容	金額
㈱成幸利根	借入債務	1,264,784千円	㈱成幸利根	借入債務	267,718千円
	リース債務	89,081千円	学校法人 萩学園	借入債務	429,072千円
	計	1,353,578千円	㈱北陸建材社	借入債務	87,550千円
学校法人 萩学園	借入債務	429,072千円	㈱Z	借入債務	195,000千円
㈱北陸建材社	借入債務	120,866千円	㈱みらい	借入債務	106,006千円
	仕入債務	31,047千円	リース債務	2,673千円	
	計	151,913千円	計	108,679千円	
㈱Z(旧 Kワークス)	借入債務	195,000千円	興繕セキシン(株)	リース債務	65,331千円
㈱みらい	借入債務	94,414千円	インシナー商事(株)	借入債務	73,039千円
	リース債務	8,575千円	リース債務	518千円	
	計	102,989千円	計	73,557千円	
興繕セキシン(株)	リース債務	84,180千円	㈱ヤマト建材	借入債務	55,425千円
インシナー商事(株)	借入債務	73,039千円	リース債務	937千円	
	リース債務	815千円	計	56,362千円	
	計	73,854千円	㈱エネシステム	借入債務	20,000千円
㈱ヤマト建材	借入債務	62,421千円	㈱日本不動産管理	リース債務	2,906千円
㈱エネシステム	借入債務	30,000千円	㈱Actus One	リース債務	27,725千円
㈱日本不動産管理	リース債務	5,141千円	㈱KRコーポレーション	借入債務	186,793千円
㈱Actus One	リース債務	3,360千円	㈱ステップアップ及びび(株)	借入債務	2,270,450千円
㈱アークズ会津	リース債務	3,133千円	ホームポイント他5社		
㈱富士設備	仕入債務	1,538千円	合計		3,791,147千円
合計		2,496,179千円			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。					1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。				
給与手当				1,193,974千円	役員報酬				110,757千円
支払手数料				512,232千円	給与手当				58,859千円
退職給付費用				8,334千円	租税公課				79,589千円
役員退職慰労引当金繰入額				7,200千円	支払手数料				236,974千円
賞与引当金繰入額				2,533千円	のれん償却費				109,964千円
貸倒引当金繰入額				203,103千円	貸倒引当金繰入額				73,471千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。					2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				
建物及び構築物				140,946千円	建物及び構築物				8,758千円
機械装置及び運搬具				14,712千円	土地				4,364千円
土地				182,598千円	その他				11千円
その他				8千円	計				13,135千円
計				338,266千円					
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。					3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				
建物及び構築物				4,625千円	建物及び構築物				140,877千円
土地				17,188千円	機械装置及び運搬具				336千円
計				21,813千円	土地				311,634千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。					4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				
建物及び構築物				29,276千円	建物及び構築物				575千円
機械装置及び運搬具				19,114千円	機械装置及び運搬具				300千円
その他				313千円	計				875千円
計				48,705千円					
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
用途	種類	場所	その他	金額(千円)	用途	種類	場所	その他	金額(千円)
自社使用資産	建物及び構築物、ソフトウェア等	東京都他	-	10,664	自社使用資産等	建物及び構築物	山口県萩市	-	583,602
遊休不動産	建物及び構築物、土地	長野県軽井沢市	-	2,448	遊休不動産	建物及び構築物、土地	島根県出雲市	-	28,526
投資不動産	投資その他の資産のその他	広島県呉市	-	6,786	投資不動産	投資その他の資産のその他	広島県呉市等	-	1,284
賃貸不動産	建物及び構築物、土地	埼玉県川口市他	-	18,335	賃貸不動産	建物及び構築物、土地	広島県呉市等	-	333,545
計				38,233	合計				946,956
-	のれん	-	設計事業子会社において、事業譲受を受けた時ののれん	4,536	当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグループ化し、賃貸用資産、投資不動産及び遊休資産については個別にグループ化を行っております。				
-	のれん	-	建材事業子会社において、事業譲受を受けた時ののれん	65,785					

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
用途	種類	場所	その他	金額(千円)	(自社使用資産等)				
-	のれん	-	人材派遣事業子 会社において、 事業譲受を受け た時ののれん	5,956	当連結会計年度において、当社において営業赤字を計上していること及び当社グループにおいて組織再編成を推し進めていることから自社使用資産について今後の事業展開等を総合的に判断した結果、現実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、当該資産について、減損損失(583,602千円)として、特別損失に計上しております。				
計				76,277	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。				
合計				114,511	(遊休不動産)				
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグループ化し、賃貸用資産、投資不動産及び遊休資産については個別にグループ化を行っております。</p> <p>(自社使用資産)</p> <p>当連結会計年度において、当社において営業赤字を計上していること及び当社グループにおいて組織再編成を推し進めていることから当社の自社使用資産について今後の事業展開等を総合的に判断した結果、現実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、当該資産について、減損損失(10,664千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、回収額はないものとして評価しております。</p> <p>(遊休不動産)</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休不動産について著しい時価の下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,448千円)として、特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>当連結会計年度において、投資目的で所有している不動産について著しい時価の下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,786千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>(賃貸不動産)</p> <p>当連結会計年度において、賃貸不動産について賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,335千円)として、特別損失に計上しております。</p>					<p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休不動産について著しい時価の下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,526千円)として、特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法、若しくは固定資産税評価額(土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額)に基づいて評価しております。</p> <p>(投資不動産)</p> <p>当連結会計年度において、投資目的で所有している不動産について著しい時価の下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,284千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額(土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額)に基づいて評価しております。</p> <p>(賃貸不動産)</p> <p>当連結会計年度において、賃貸不動産について賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(333,545千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法、若しくは固定資産税評価額(土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額)に基づいて評価しております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額により評価しております。また、当該資産グループについて、使用価値とした場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>(のれん)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの設計事業のうち東京都内で営む設計事業、建材事業及びその他事業のうち人材派遣事業の各事業子会社において事業譲受時に計上されたのれんについて、収益性の低下が認められたため、今後の事業展開等を総合的に判断した結果、確実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、当該事業におけるのれんについて、減損損失(76,277千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、いずれも回収額は無いものとして評価しております。</p>	<p>6. 事業譲渡益</p> <p>前連結会計年度に事業分離を実施した(株)塩見設計の事業譲渡代金に係る清算金であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,276	-	-	27,276
合計	27,276	-	-	27,276
自己株式				
普通株式	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	327,291	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,276	26,600	-	53,876
合計	27,276	26,600	-	53,876
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,600千株は、第三者割当増資による増加16,600千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加10,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	-	10,000,000	10,000,000	-	-
	合計		-	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 1. 新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。また、当連結会計年度減少は、  
新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">218,432千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">97,638千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">120,794千円</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)Z(旧Kワークス)、(株)アークズ会津、(株)北陸建材社、(株)成幸利根、利根ジオテック(株)、(株)ヤマト建材及びその他会社(株)立石、(株)栄工業所、(株)高橋勲設計及びインシナー商事(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)Z、(株)アークズ会津、(株)北陸建材社、(株)成幸利根、利根ジオテック(株)、(株)ヤマト建材及びその他会社(株)立石、(株)栄工業所、(株)高橋勲設計及びインシナー商事(株)株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,856,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">457,654千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,202,522千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">348,174千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">236,412千円</td></tr> <tr><td>(株)Zの株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>(株)Zの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)Zの売却による支出</td><td style="text-align: right;">2,806千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,159,474千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">325,206千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">49,843千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,227,879千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">163,871千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">22,773千円</td></tr> <tr><td>(株)アークズ会津の株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">120,000千円</td></tr> <tr><td>(株)アークズ会津の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">138,642千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)アークズ会津の売却による支出</td><td style="text-align: right;">18,642千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,334,400千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">146,178千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,051千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,024,761千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">225,942千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">8,074千円</td></tr> <tr><td>(株)北陸建材社の株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>(株)北陸建材社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">228,163千円</td></tr> <tr><td>差引：北陸建材社の売却による収入</td><td style="text-align: right;">11,836千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	218,432千円	預入期間が3か月を超える定期預金	97,638千円	現金及び現金同等物	120,794千円	流動資産	1,856,630千円	固定資産	457,654千円	流動負債	2,202,522千円	固定負債	348,174千円	関係会社株式売却益	236,412千円	(株)Zの株式の売却価額	0千円	(株)Zの現金及び現金同等物	2,807千円	差引：(株)Zの売却による支出	2,806千円	流動資産	1,159,474千円	固定資産	325,206千円	のれん	49,843千円	流動負債	1,227,879千円	固定負債	163,871千円	関係会社株式売却損	22,773千円	(株)アークズ会津の株式の売却価額	120,000千円	(株)アークズ会津の現金及び現金同等物	138,642千円	差引：(株)アークズ会津の売却による支出	18,642千円	流動資産	1,334,400千円	固定資産	146,178千円	のれん	2,051千円	流動負債	1,024,761千円	固定負債	225,942千円	関係会社株式売却益	8,074千円	(株)北陸建材社の株式の売却価額	240,000千円	(株)北陸建材社の現金及び現金同等物	228,163千円	差引：北陸建材社の売却による収入	11,836千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">75,590千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">47,853千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">27,736千円</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により中央設計(株)、(株)田辺設計、(株)塩見キャリアフィールディング、(株)KRコーポレーション(旧(株)アベック)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに中央設計(株)、(株)田辺設計、(株)塩見キャリアフィールディング、(株)KRコーポレーション株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">139,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">943千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">130,233千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">15,034千円</td></tr> <tr><td>中央設計(株)の株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">25,160千円</td></tr> <tr><td>中央設計(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,188千円</td></tr> <tr><td>差引：中央設計(株)の売却による収入</td><td style="text-align: right;">23,971千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">100,527千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,969千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">67,733千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">7,495千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">735千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">2,033千円</td></tr> <tr><td>(株)田辺設計の株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">28,500千円</td></tr> <tr><td>(株)田辺設計の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">18,377千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)田辺設計の売却による収入</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> </table> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">78,173千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,382千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">137,008千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">56,452千円</td></tr> <tr><td>(株)塩見キャリアフィールディングの株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>(株)塩見キャリアフィールディングの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,717千円</td></tr> <tr><td>差引：塩見キャリアフィールディングの売却による収入</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	75,590千円	預入期間が3か月を超える定期預金	47,853千円	現金及び現金同等物	27,736千円	流動資産	139,415千円	固定資産	943千円	流動負債	130,233千円	関係会社株式売却益	15,034千円	中央設計(株)の株式の売却価額	25,160千円	中央設計(株)の現金及び現金同等物	1,188千円	差引：中央設計(株)の売却による収入	23,971千円	流動資産	100,527千円	固定資産	5,969千円	流動負債	67,733千円	固定負債	7,495千円	負ののれん	735千円	関係会社株式売却損	2,033千円	(株)田辺設計の株式の売却価額	28,500千円	(株)田辺設計の現金及び現金同等物	18,377千円	差引：(株)田辺設計の売却による収入	10,122千円	流動資産	78,173千円	固定資産	7,382千円	流動負債	137,008千円	関係会社株式売却益	56,452千円	(株)塩見キャリアフィールディングの株式の売却価額	5,000千円	(株)塩見キャリアフィールディングの現金及び現金同等物	4,717千円	差引：塩見キャリアフィールディングの売却による収入	282千円
現金及び預金勘定	218,432千円																																																																																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	97,638千円																																																																																																														
現金及び現金同等物	120,794千円																																																																																																														
流動資産	1,856,630千円																																																																																																														
固定資産	457,654千円																																																																																																														
流動負債	2,202,522千円																																																																																																														
固定負債	348,174千円																																																																																																														
関係会社株式売却益	236,412千円																																																																																																														
(株)Zの株式の売却価額	0千円																																																																																																														
(株)Zの現金及び現金同等物	2,807千円																																																																																																														
差引：(株)Zの売却による支出	2,806千円																																																																																																														
流動資産	1,159,474千円																																																																																																														
固定資産	325,206千円																																																																																																														
のれん	49,843千円																																																																																																														
流動負債	1,227,879千円																																																																																																														
固定負債	163,871千円																																																																																																														
関係会社株式売却損	22,773千円																																																																																																														
(株)アークズ会津の株式の売却価額	120,000千円																																																																																																														
(株)アークズ会津の現金及び現金同等物	138,642千円																																																																																																														
差引：(株)アークズ会津の売却による支出	18,642千円																																																																																																														
流動資産	1,334,400千円																																																																																																														
固定資産	146,178千円																																																																																																														
のれん	2,051千円																																																																																																														
流動負債	1,024,761千円																																																																																																														
固定負債	225,942千円																																																																																																														
関係会社株式売却益	8,074千円																																																																																																														
(株)北陸建材社の株式の売却価額	240,000千円																																																																																																														
(株)北陸建材社の現金及び現金同等物	228,163千円																																																																																																														
差引：北陸建材社の売却による収入	11,836千円																																																																																																														
現金及び預金勘定	75,590千円																																																																																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	47,853千円																																																																																																														
現金及び現金同等物	27,736千円																																																																																																														
流動資産	139,415千円																																																																																																														
固定資産	943千円																																																																																																														
流動負債	130,233千円																																																																																																														
関係会社株式売却益	15,034千円																																																																																																														
中央設計(株)の株式の売却価額	25,160千円																																																																																																														
中央設計(株)の現金及び現金同等物	1,188千円																																																																																																														
差引：中央設計(株)の売却による収入	23,971千円																																																																																																														
流動資産	100,527千円																																																																																																														
固定資産	5,969千円																																																																																																														
流動負債	67,733千円																																																																																																														
固定負債	7,495千円																																																																																																														
負ののれん	735千円																																																																																																														
関係会社株式売却損	2,033千円																																																																																																														
(株)田辺設計の株式の売却価額	28,500千円																																																																																																														
(株)田辺設計の現金及び現金同等物	18,377千円																																																																																																														
差引：(株)田辺設計の売却による収入	10,122千円																																																																																																														
流動資産	78,173千円																																																																																																														
固定資産	7,382千円																																																																																																														
流動負債	137,008千円																																																																																																														
関係会社株式売却益	56,452千円																																																																																																														
(株)塩見キャリアフィールディングの株式の売却価額	5,000千円																																																																																																														
(株)塩見キャリアフィールディングの現金及び現金同等物	4,717千円																																																																																																														
差引：塩見キャリアフィールディングの売却による収入	282千円																																																																																																														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
流動資産	5,680,233千円	流動資産	603,307千円
固定資産	1,663,353千円	固定資産	907,798千円
流動負債	5,475,795千円	流動負債	462,980千円
固定負債	131,981千円	固定負債	443,792千円
負ののれん	151,502千円	負ののれん	518,136千円
関係会社株式売却益	1,583,444千円	関係会社株式売却損	86,193千円
㈱成幸利根の株式の売却価額	862千円	㈱K Rコーポレーションの株式の売却価額	1千円
㈱成幸利根の現金及び現金同等物	405,738千円	㈱K Rコーポレーションの現金及び現金同等物	32,918千円
差引：㈱成幸利根の売却による支出	404,876千円	差引：㈱K Rコーポレーション売却による支出	32,916千円
流動資産	638,482千円		
固定資産	1,483,187千円		
流動負債	1,030,411千円		
固定負債	436,094千円		
関係会社株式売却益	655,078千円		
利根ジオテック㈱の株式の売却価額	85千円		
利根ジオテック㈱の現金及び現金同等物	49,096千円		
差引：利根ジオテック㈱の売却による支出	49,011千円		
流動資産	1,183,476千円		
固定資産	181,670千円		
のれん	3,040千円		
流動負債	1,238,452千円		
固定負債	77,565千円		
関係会社株式売却益	27,169千円		
㈱ヤマト建材の株式の売却価額	25,000千円		
㈱ヤマト建材の現金及び現金同等物	114,460千円		
差引：㈱ヤマト建材の売却による支出	89,460千円		
流動資産	414,039千円		
固定資産	254,911千円		
流動負債	322,268千円		
固定負債	103,807千円		
負ののれん	13,989千円		
少数株主持分	6,106千円		
関係会社株式売却益	211,862千円		
その他会社の株式の売却価額	23,128千円		
その他会社の現金及び現金同等物	67,089千円		
差引：その他会社の売却による支出	43,961千円		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 産廃事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	80,365	47,794	-	32,571	機械装置及び運搬具	73,476	34,326	-	39,150
有形固定資産の その他	76,812	43,499	-	33,313	有形固定資産の その他	42,995	30,536	-	12,459
無形固定資産の その他	135,657	71,611	-	64,046	無形固定資産の その他	9,965	8,838	-	1,126
合計	292,835	162,904	-	129,930	合計	126,437	73,700	-	52,737
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 37,679千円 1年超 64,532千円 合計 102,211千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 18,272千円 1年超 36,754千円 合計 55,026千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 46,159千円 減価償却費相当額 47,167千円 支払利息相当額 3,053千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 24,594千円 減価償却費相当額 21,372千円 支払利息相当額 3,205千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達につきましては担当者が適時に資金繰り計画を作成し、資金需要を把握するとともに必要に応じてファイナンス等による市場からの資金により調達しております。なお、デリバティブ取引は現在行っておりません。

## 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成業務・工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクを回避するため、期日管理及び残高管理を行うとともに問題債権への対応など信用管理規程に従い体制を整備し運営しております。

貸付金については、債務不履行等のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループは与信管理規程、貸付金規程及び貸金業の業務に関する社内規則に従い体制を整備し運営しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上金額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
1. 現金及び預金	75,590	75,590	-
2. 受取手形及び完成業務・工事未収入金等	108,463		
貸倒引当金	17,850		
	90,613	90,613	-
3. 短期貸付金	174,593	174,593	-
4. 投資有価証券	24,012	24,012	-
5. 長期貸付金	3,442,191		
貸倒引当金	83,831		
	3,358,360	3,223,846	134,513
資産計	3,723,170	3,588,656	134,513
6. 短期借入金	14,845,843	14,845,843	-
7. 未払金	2,896,493	2,896,493	-
8. 未払法人税等	28,244	28,244	-
9. 長期借入金	1,206,281	1,200,342	5,939
負債計	18,976,862	18,970,923	5,939

(注) 1. 現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 受取手形及び完成業務・工事未収入金等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 短期貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

5. 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,063千円)は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難であると認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

6. 長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づき割り引いた現在価値により算定しております。

7. 短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

よっております。

9. 未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
10. 長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な指標に基づき割り引いた現在価値により算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	860	1,310	450
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	860	1,310	450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,359	8,548	9,811
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	32,159	18,528	13,631
	小計	50,518	27,076	23,442
合計		51,378	28,386	22,992

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,092千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,739	6,031	132

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,375

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	430	591	161
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	430	591	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,963	23,421	6,541
	小計	29,963	23,421	6,541
合計		30,393	24,012	6,380

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,749	1,131	4,569

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,063

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21,750千円(その他有価証券の非上場株式21,750千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び連結子会社のうち1社がデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社のうち1社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のうち1社が利用している金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスク軽減を目的として行っているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の取引相手先は主要金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程等の社内ルールに基づき、取締役会又は管理部長の承認を得て、財務課が行っております。また、必要に応じて、デリバティブ取引に関する状況について、取締役会又は管理部長に報告する体制としております。</p>

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの連結子会社である㈱アベックは、退職給付制度を設けておりますが、事業譲渡により対象となる全ての従業員が譲渡先企業へ移ったため、退職給付引当金の算定を行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 718,405千円	税務上の繰越欠損金 2,740,989千円
減損損失 33,506千円	減損損失 312,771千円
貸倒引当金 618,337千円	貸倒引当金 2,263,860千円
関係会社株式評価損 336,416千円	関係会社株式評価損 377,625千円
投資有価証券評価損 12,780千円	関係会社株式売却損 464,531千円
未払事業税 2,172千円	投資有価証券評価損 19,453千円
子会社株式取得費用 5,621千円	未払事業税 2,432千円
その他 279,943千円	その他 23,034千円
繰延税金資産小計 2,007,184千円	繰延税金資産小計 6,505,727千円
評価性引当額 2,006,340千円	評価性引当額 6,505,727千円
繰延税金資産合計 843千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	
子会社の資産の時価評価差額 190,388千円	
圧縮積立金 21,060千円	
繰延税金負債合計 211,448千円	
繰延税金資産・負債の純額 210,604千円	
なお、繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産 843千円	
固定資産 - 繰延税金資産 - 千円	
固定負債 - 繰延税金負債 211,448千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は当期純損失を計上したため、記載しておりません。	当連結会計年度は当期純損失を計上したため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,251千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は363,354千円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,967,208	2,728,505	6,695,713	6,488,829

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減のうち、主な増加は㈱アジリティコーポレーションが子会社になったことによる増加(4,871,774千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の売却(869,495千円)及び減損損失(363,354千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設計事業 (千円)	建設事業 (千円)	建材事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	金融事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,705,795	19,712,139	3,414,375	197,038	15,062	615,642	26,660,054	-	26,660,054
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,082	74,267	151,059	109,714	5,233	44,541	399,898	(399,898)	-
計	2,720,878	19,786,406	3,565,434	306,753	20,295	660,183	27,059,953	(399,898)	26,660,054
営業費用	2,935,306	19,919,143	3,581,191	127,157	28,309	883,259	27,474,367	533,546	28,007,914
営業利益又は 営業損失 ( )	214,427	132,736	15,756	179,596	8,013	223,075	414,414	(933,445)	1,347,859
・資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	883,462	606,904	-	4,960,745	7,466,212	3,613,912	17,531,236	4,377,307	21,908,543
減価償却費	100,403	292,002	54,776	62,113	-	15,499	524,795	38,372	563,167
減損損失	6,985	-	65,785	25,120	-	5,956	103,847	10,664	114,511
資本的支出	16,791	-	-	584,234	-	32,764	633,790	-	633,790

(注) 1. 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業の主要な内容

事業区分	事業の内容
設計事業	意匠設計、構造設計、設備設計、耐震診断、土木設計、土木調査、設計監理及びコンサルティング等
建設事業	電気設備工事、空調設備工事、給排水衛生設備工事、大工工事、鉄筋工事、地下連続壁工事、調査工事、温泉探査、さく井工事、防災工事及び建設工事等
建材事業	コンクリート二次製品及び建設資機材等の製造販売
不動産事業	不動産の賃貸
金融事業	商業手形の割引業務、貸金の貸付業務
その他事業	老人福祉施設運営事業、産業廃棄物処理事業、他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、832,480千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用及びグループ管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,377,307千円であり、その主なものは提出会社での管理部門に係る資産等並びに特定のセグメントに配賦することが困難な資産(短期・長期貸付金、グループ全体で利用する建物等)であります。
5. 当連結会計年度の設計事業において、事業の用に供していない遊休不動産について著しい時価の下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,448千円(建物2,307千円、土地141千円)、また東京都内で営む子会社において営業譲受時に計上されたのれんについて、収益性の低下が認められたため、今後の事業展開等を総合的に判断した結果、確実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し当該減少額4,536千円、合わせて減損損失として6,985千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度の建材事業において、東京都内で営む子会社において営業譲受時に計上されたのれんについて、収益性の低下が認められたため、今後の事業展開等を総合的に判断した結果、確実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、減損損失として65,785千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度の不動産事業において、投資目的で所有している不動産について著しい時価の下落が認められたため、また賃貸不動産については賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落が認められたため、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ減少額6,786千円及び18,336千円(建物16,443千円、土地1,891千円)、合わせて減損損失として25,120千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度のその他事業において、東京都内で営む人材派遣事業の子会社において事業譲受時に計上されたのれんについて、収益性の低下が認められたため、今後の事業展開等を総合的に判断した結果、現実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、減損損失として5,956千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた減損損失については、当社において営業赤字を計上していること及び当社グループにおいて組織再編成を推進していることから当社の自社使用資産について今後の事業展開等を総合的に判断した結果、現実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、当該資産について、減損損失10,664千円として、特別損失に計上しております。

#### 6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から5区分しておりましたが、当連結会計年度より、その事業分野が拡大し資産に重要性が増加したことに伴い、子会社の(株)塩見ファクターが営んでおります金融事業を、「その他事業」より別掲して「金融事業」として区分表記いたしました。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「その他事業」が20,295千円（うち、外部顧客に対する売上高は15,062千円）減少しております。営業費用は、「その他事業」が28,309千円減少しております。資産は、「その他事業」が7,466,212千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	設計事業 (千円)	建設事業 (千円)	建材事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,314,909	29,340,253	2,355,620	171,197	2,248	781,150	36,965,379	-	36,965,379
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	151,972	186,479	244,803	88,454	6,871	37,697	716,280	(716,280)	-
計	4,466,882	29,526,732	2,600,424	259,652	9,120	818,848	37,681,659	(716,280)	36,965,379
営業費用	3,677,996	28,726,983	2,589,350	136,077	6,954	915,871	36,053,233	166,787	36,220,021
営業利益又は 営業損失 ( )	788,886	799,749	11,073	123,574	2,165	97,023	1,628,426	(883,068)	745,358
・資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	3,904,789	14,303,154	2,950,499	2,743,391	44,336	4,796,270	28,742,442	5,134,888	33,877,330
減価償却費	72,882	291,831	58,655	53,296	-	57,081	533,745	43,412	577,157
減損損失	627	102,139	-	-	-	6,519	109,286	-	109,286
資本的支出	125,392	1,138,738	26,512	669,665	-	11,587	1,971,896	32,246	2,004,143

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	設計事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融事業 (千円)	産廃事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	242,477	171,668	454,926	205,368	1,074,441	-	1,074,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	675	802	-	1,477	(1,477)	-
計	242,477	172,343	455,728	205,368	1,075,918	(1,477)	1,074,441
営業費用	246,694	181,595	412,906	312,081	1,153,277	233,372	1,386,649
営業利益又は営業損失( )	4,216	9,251	42,821	106,713	77,359	(234,849)	312,208
・資産 減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	-	6,911,994	2,728,733	3,391,760	13,032,488	4,811,359	17,843,848
減価償却費	11,487	55,998	-	12,077	79,563	34,473	114,036
減損損失	-	363,354	-	-	363,354	583,602	946,956
資本的支出	3,534	5,315	-	1,900	10,749	752	11,501

(注) 1. 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	事業の内容
設計事業	意匠設計、構造設計、設備設計、耐震診断、土木設計、土木調査、設計監理及びコンサルティング等
不動産事業	不動産の賃貸
金融事業	商業手形の割引業務、貸金の貸付業務
産廃事業	産業廃棄物処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、500,946千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用及びグループ管理に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,811,359千円であり、その主なものは提出会社での管理部門に係る資産等並びに特定のセグメントに配賦することが困難な資産（短期・長期貸付金、グループ全体で利用する建物等）であります。
5. 当連結会計年度において、当社において営業赤字を計上していること及び当社グループにおいて組織再編成を推し進めていることから当社の自社使用資産について今後の事業展開等を総合的に判断した結果、確実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、当該資産について、減損損失として583,602千円（建物）を、特別損失に計上しております。

当連結会計年度の不動産事業において、投資目的で所有している不動産について著しい時価の下落が認められたため、事業の用に供していない遊休不動産について著しい時価の下落が認められたため、また賃貸不動産については賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落が認められたため、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ減少額1,284千円、28,525千円（建物5,980千円、土地22,545千円）及び333,544千円（建物73,924千円、土地259,620千円）、合わせて減損損失として363,354千円を特別損失に計上しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき設計事業、不動産事業、金融事業及びその他事業の4区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めて表示していた産廃事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、また、「その他事業」の産廃事業以外の事業から撤退したため、「その他事業」を廃止し、新たに産廃事業を個別表記することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	設計事業 (千円)	建設事業 (千円)	建材事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	金融事業 (千円)	産廃事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び 営業損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	2,705,795	19,712,139	3,414,375	197,038	15,062	241,669	373,973	26,660,054	-	26,660,054
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	15,082	74,267	151,059	109,714	5,233	2,500	42,041	399,898	(399,898)	-
計	2,720,878	19,786,406	3,565,434	306,753	20,295	244,169	416,014	27,059,953	(399,898)	26,660,054
営業費用	2,935,306	19,919,143	3,581,191	127,157	28,309	355,857	527,401	27,474,367	533,546	28,007,914
営業利益又は 営業損失 ( )	214,427	132,736	15,756	179,596	8,013	111,688	111,387	414,414	(933,445)	1,347,859
・資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出										
資産	883,462	606,904	-	4,960,745	7,466,212	3,548,585	65,327	17,531,236	4,377,307	21,908,543
減価償却費	100,403	292,002	54,776	62,113	-	14,040	1,459	524,795	38,372	563,167
減損損失	6,985	-	65,785	25,120	-	-	5,956	103,847	10,664	114,511
資本的支出	16,791	-	-	584,234	-	32,380	383	633,790	-	633,790

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主 (個人)	塩見 信孝	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 10.3	-	-	担保の提供 (注) 1.	204,299	-	-
								資金の借入 (注) 2.	440,000	短期借入金	404,731
	平元 義明	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.8	-	-	株式の売却 (注) 3.	25,000	-	-
								資金の貸付	25,000	-	-
役員、主要株主（個人）及びその近親者	塩見 範雄 (注) 4.	-	-	当社取締役 学校法人萩学園理事長	(被所有) 直接 0.2	-	-	学校法人萩学園に対する資金の貸付 (注) 5.	676,800	長期貸付金	1,330,164
								学校法人萩学園に対する債務保証 (注) 6.	429,072	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱Z（旧 ㈱ワークス） (注) 7.	広島県 呉市	43,000	建設業	-	-	-	資金の貸付 (注) 8.	-	破産更生債権等 (注) 11.	677,350
								利息の受取	26,521	-	-
								経営管理料の受取	13,500	破産更生債権等 (注) 11.	5,565
								営業支援料の受取	5,600	-	-
								業務委託料の受取	7,000	破産更生債権等 (注) 11.	1,750
								債務保証 (注) 9.	195,000	-	-
								被債務保証 (注) 10.	625,428	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 同氏の借入金について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の受入は行っておりません。
2. 運転資金の借入であり、取引条件については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保の受入は行っておりません。
3. 当社の保有していた関係会社株式を売却したもので、取引条件及び取引金額については、交渉の上、決定しております。
4. 塩見 範雄氏は、当社主要株主である塩見 信孝氏の実兄であります。また、塩見 範雄氏は、当社の取締役であり、当該取引は役員及びその近親者の取引にも該当しております。上記取引は、塩見 範雄氏が第三者（学校法人 萩学園）の代表者として行った取引であります。なお、当連結会計年度末は、副理事長であります。

5. 当社は、同法人のスポンサーとして経営再生支援を行っております。同法人は、再生計画の途中にあり、同計画が軌道に乗り、単独での資金繰りの目途がつくまで、支援を継続する予定であります。なお、金利は年2%であります。
6. 同法人の借入金について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の受入は行っておりません。
7. 当社役員塩見信孝氏の近親者である野本信治氏が議決権の100%を直接保有しております。
8. 当社は、平成20年12月まで同社を連結子会社として支配しており、当該貸付は、他の連結子会社と同様の資金集中管理システム契約に基づいて行った貸付であります。取引条件については、市場金利等を勘案し決定しておりますが、返済については、現在、同社が私的整理に入っていることから、回収の目途は立っておりません。なお、担保の受入は行っておりません。
9. 同社の借入金について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の受入は行っておりません。
10. 当社の借入金について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
11. 破産更生債権等に対して、貸倒引当金を計上しております。
12. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱Jファクター(注)1	東京都中央区	1,070,000	金融業	-	-	-	資金の借入 (注)2	1,381,438	短期借入金	-
								利息の支払い (注)2	87,447	未払利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、当社の兄弟会社に該当しておりましたが、㈱SFCGが㈱MAGねっとの株式を平成21年2月23日付で譲渡したため、当社の関連当事者ではなくなりました。
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。なお、担保として当社の商業手形37,882千円及び㈱塩見の建物及び構築物1,335,465千円を担保として提供しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主 (個人)	塩見 信孝	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.1	担保の提供	担保の提供 (注) 1.	175,750	-	-
						資金の借入	資金の借入 (注) 2.	1,022,177	長期借入金	104,523
									短期借入金	665,095
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株Z(旧株Kワークス) (注) 3.	広島県 呉市	43,000	建設業	-		資金の貸付 (注) 4.	-	破産更生債権等 (注) 7.	775,216
						保証債務	債務保証 (注) 5.	195,000	-	-
						被保証債務	被債務保証 (注) 6.	624,266	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 同氏の借入金175,750千円について不動産33,868千円の担保提供を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の受入は行っておりません。
2. 運転資金の借入であり、取引条件については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保の受入は行っておりません。
3. 当社役員塩見信孝氏の近親者である野本信治氏が議決権の100%を直接保有しております。
4. 当社は、平成20年12月まで同社を連結子会社として支配しており、当該貸付は、他の連結子会社と同様の資金集中管理システム契約に基づいて行った貸付であります。取引条件については、市場金利等を勘案し決定しておりますが、返済については、現在、同社が私的整理に入っていることから、回収の目途は立っておりません。なお、担保の受入は行っておりません。
5. 同社の借入金について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の受入は行っておりません。また、同社へ対する債務保証に対して債務保証損失引当金繰入額を7,212千円計上しております。
6. 当社の借入金について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
7. 破産更生債権等に対して、貸倒引当金を775,216千円計上しております。
8. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業分離(建設事業)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 (株)アベックエンジニアリング
- (2) 分離した事業の内容 空調及び給排水設備工事業を含めた建設関連の事業
- (3) 事業分離を行った主な理由 当社グループの経営の効率化及び将来の収益向上を企画すべく組織再編を決議しております。その一環として、当社の連結子会社である株式会社アベックの営む空調及び給排水設備事業を含めた建設関連の事業を譲渡致しました。
- (4) 事業分離日 平成20年12月19日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額	500,000千円
(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳	
流動資産	1,838,260千円
固定資産	23,534千円
資産合計	1,861,795千円
流動負債	1,988,676千円
固定負債	178,652千円
負債合計	2,167,328千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 171,507千円

事業分離(設計事業)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 (株)塩見設計
- (2) 分離した事業の内容 設計事業
- (3) 事業分離を行った主な理由 当社グループの経営の効率化及び将来の収益向上を企画すべく組織再編を決議しております。その一環として、当社の連結子会社である株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計をコアとした建築設計関連の事業を譲渡致しました。
- (4) 事業分離日 平成21年2月19日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額	691,418千円
(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳	
流動資産	743,707千円
固定資産	184,638千円
資産合計	928,346千円
流動負債	1,430,991千円
固定負債	123,343千円
負債合計	1,554,335千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 495,237千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	15円95銭	1株当たり純資産額	39円56銭
1株当たり当期純損失	217円78銭	1株当たり当期純損失	82円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	5,939,835	3,146,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,939,835	3,146,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,274	38,288

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、組織再編をすすめていく過程で、平成21年4月16日付けで、当社の子会社である株式会社塩見キャリアフィールドディングの全株式を株式会社Actus One、大岩義典氏、柿元権太郎氏及び平元義明氏に売却いたしました。</p> <p>株式会社塩見キャリアフィールドディングの概要</p> <p>商号 株式会社塩見キャリアフィールドディング 所在地 東京都千代田区内神田1丁目9番2号 代表者 大岩 義典 事業内容 人材派遣業 従業員数 79名 決算期 3月末日 資本金 50百万円 売上高 287百万円(平成21年3月期) 発行済株式数 1,000株</p> <p>当社は、事業再編をすすめていく過程で、平成21年5月1日付けで、当社の子会社である中央設計株式会社及び株式会社田辺設計の全株式を株式会社塩見設計に売却いたしました。</p> <p>中央設計株式会社の概要</p> <p>商号 中央設計株式会社 所在地 山口県山口市小郡下郷793-3 代表者 中野 直晴 事業内容 構造設計、耐震診断、建築設計、設計監理 従業員数 7名 決算期 3月末日 資本金 10百万円 売上高 162百万円(平成21年3月期) 発行済株式数 20,000株</p> <p>株式会社田辺設計の概要</p> <p>商号 株式会社田辺設計 所在地 横浜市中区蓬莱町2-4-1 代表者 田島 文男 事業内容 構造設計、耐震診断、建築設計、設計監理 従業員数 11名 決算期 3月末日 資本金 10百万円 売上高 125百万円(平成21年3月期) 発行済株式数 10,000株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日					平成 年 月 日
(株)塩見	第5回無担保社債 りそな銀行保証付適格機関投資家限定	17.3.10	100,000 (100,000)	- (-)	0.82	なし	22.3.10

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,481,365	10,615,215	3.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,589,497	4,230,627	3.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,989,934	1,206,281	1.03	平成23年～37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	17,060,797	16,052,124	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,825	56,792	49,468	46,296

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	262,518	248,381	272,371	291,169
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	230,994	147,471	2,596,629	186,186
四半期純損失金額(千円)	221,950	136,350	2,609,114	178,696
1株当たり四半期純損失金 額(円)	8.14	4.97	76.56	4.67

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

1. あおぞら銀行

当社ならびに当社の子会社株式会社塩見ファクターは、平成21年10月27日付で東京地方裁判所において、株式会社あおぞら銀行より訴訟の提起を受けました。その内容は、当社はあおぞら銀行からの借入金の担保として、商業手形を預けるという契約を締結し、その一部として振出しが株式会社エイプラスの手形(当社及び株式会社塩見ファクターが裏書)を預けておりましたが、振出人である株式会社エイプラスが預けていた手形の決済ができないため、裏書人である当社及び株式会社塩見ファクターに訴訟の提起があったものであります。

平成21年12月7日に判決があり、判決内容は、「被告らは、原告に対し、各自金6000万円及びこれに対する平成20年11月28日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。訴訟費用は被告らの負担とする。」というものでした。

当該判決に対し当社は控訴しない方針であります。今後につきましては、株式会社あおぞら銀行と協議し対応を行ってまいります。当社は、この受取手形を破産更生債権として処理の後、貸倒引当金を計上しており、本判決による業績に与える影響は軽微と考えております。

2. S Tコーポレーション

当社グループは、グループに属する会社の余剰資金を一旦社内貸付という形で、親会社である当社が一元管理(CMS契約)し、各子会社の資金需要に応じて貸付金の返済、または当社からの貸付という形でグループ会社全体の資金繰りを行ってまいりました。今回の訴訟は、旧子会社であった株式会社S Tコーポレーションより、CMS契約による連結子会社当時からの当社に対する貸付金の返還を求め提起されたものであります。

当社は、平成21年2月25日に開示してありますように、当社グループが株式会社S Tコーポレーションに及ぼす影響を避けるため株式を売却し、その後株式会社S Tコーポレーションは新株主のもと会社分割等により事業再生を行っていく予定としておりましたが、株式会社S Tコーポレーションの取引金融機関から売掛代金に対する仮差押え請求のため、株式会社S Tコーポレーションは民事再生の申立を行う結果となりました。再生手続の開始決定後、株式会社S Tコーポレーションは再生計画による事業譲渡を行い、現在清算中であります。

当社は、今回の訴訟について、株式会社S Tコーポレーションの資産について清算し配当を確定するためのものと考えております。

今後については、訴訟内容を弁護士、関係者と協議し対応を行ってまいります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,688	17,116
前払費用	6,737	-
短期貸付金	205,456	63,673
関係会社短期貸付金	4,099,431	-
未収入金	116,042	1,047,097
立替金	28,415	-
仮払金	-	103,154
営業外受取手形	1, 2 751,987	1, 2 20,000
その他	121,928	24,429
貸倒引当金	18,227	2,903
流動資産合計	5,336,459	1,272,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 423,967	1 424,227
減価償却累計額	26,506	38,822
建物(純額)	397,461	385,405
構築物	8,803	8,803
減価償却累計額	5,530	6,903
構築物(純額)	3,273	1,900
工具、器具及び備品	56	56
減価償却累計額	56	56
工具、器具及び備品(純額)	0	0
土地	1 547,008	1 147,008
有形固定資産合計	947,742	534,314
無形固定資産		
ソフトウェア	-	483
無形固定資産合計	-	483
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	1 2,406,199	1 1,905,135
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	1,530,164	1,715,550
関係会社長期貸付金	3,393,254	7,911,897
破産更生債権等	830,642	883,015
長期前払費用	12,480	19,111
長期未収入金	188,300	725,468
関係会社長期未収入金	-	180,961
その他	20,252	1,091
貸倒引当金	1,785,624	5,335,577
投資その他の資産合計	6,596,670	8,007,654
固定資産合計	7,544,413	8,542,452
資産合計	12,880,872	9,815,019

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 6,456,273	1 6,753,013
関係会社短期借入金	1,560,823	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,813,299	1 3,047,423
未払金	576,635	2,125,982
未払費用	98,891	180,826
未払法人税等	-	22,194
前受金	700	-
預り金	15,092	14,017
その他	116,543	50,425
流動負債合計	10,638,260	12,193,883
固定負債		
長期借入金	1 1,277,593	1 300,000
債務保証損失引当金	614,000	730,015
その他	20,458	16,292
固定負債合計	1,912,051	1,046,307
負債合計	12,550,311	13,240,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,534,105	2,819,805
資本剰余金		
資本準備金	2,839,738	3,125,438
資本剰余金合計	2,839,738	3,125,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,042,334	9,369,467
利益剰余金合計	5,042,334	9,369,467
自己株式	947	947
株主資本合計	330,560	3,425,171
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	330,560	3,425,171
負債純資産合計	12,880,872	9,815,019

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収入</b>		
経営管理料	1 477,400	1 11,428
営業支援収入	1 100,950	-
不動産事業等売上高	1 116,534	42,316
<b>営業収入合計</b>	<b>694,884</b>	<b>53,745</b>
<b>営業費用</b>		
不動産事業等売上原価	62,541	20,147
<b>営業費用合計</b>	<b>62,541</b>	<b>20,147</b>
<b>営業総利益</b>	<b>632,342</b>	<b>33,597</b>
販売費及び一般管理費	2 844,843	2 1,454,609
<b>営業損失( )</b>	<b>212,500</b>	<b>1,421,011</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 264,281	1 8,752
受取配当金	189	-
受取手数料	1 100,506	-
その他	11,446	2,864
<b>営業外収益合計</b>	<b>376,424</b>	<b>11,616</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	345,096	1 221,039
支払手数料	83,732	25,034
株式交付費	-	44,166
遅延損害金	167,215	504,300
その他	55,358	1,501
<b>営業外費用合計</b>	<b>651,402</b>	<b>796,042</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>487,478</b>	<b>2,205,437</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	139,964	-
関係会社株式売却益	10,038	15,900
貸倒引当金戻入額	-	104,323
債務免除益	-	1,100,000
債務保証損失引当金戻入額	-	146,643
保証債務戻入益	7,669	-
その他	-	899
<b>特別利益合計</b>	<b>157,673</b>	<b>1,367,766</b>
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	1,629,778	2,712,582
投資有価証券評価損	20,249	-
関係会社株式売却損	1,843,920	125,302
関係会社株式評価損	711,890	132,999
債務保証損失引当金繰入額	614,000	262,212
固定資産売却損	-	277,795
減損損失	11,484	-
債権放棄損	400,000	-
その他	-	2,204
<b>特別損失合計</b>	<b>5,231,324</b>	<b>3,513,095</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>5,561,130</b>	<b>4,350,766</b>
法人税、住民税及び事業税	2,524	2,680
法人税等還付税額	25,275	26,314
法人税等合計	22,751	23,634
<b>当期純損失( )</b>	<b>5,538,379</b>	<b>4,327,132</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,534,105	2,534,105
当期変動額		
新株の発行	-	285,700
当期変動額合計	-	285,700
当期末残高	2,534,105	2,819,805
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,839,738	2,839,738
当期変動額		
新株の発行	-	285,700
当期変動額合計	-	285,700
当期末残高	2,839,738	3,125,438
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,839,738	2,839,738
当期変動額		
新株の発行	-	285,700
当期変動額合計	-	285,700
当期末残高	2,839,738	3,125,438
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	823,336	5,042,334
当期変動額		
剰余金の配当	327,291	-
当期純損失( )	5,538,379	4,327,132
当期変動額合計	5,865,670	4,327,132
当期末残高	5,042,334	9,369,467
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	823,336	5,042,334
当期変動額		
剰余金の配当	327,291	-
当期純損失( )	5,538,379	4,327,132
当期変動額合計	5,865,670	4,327,132
当期末残高	5,042,334	9,369,467
<b>自己株式</b>		
前期末残高	941	947
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	947	947

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,196,237	330,560
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	571,400
剰余金の配当	327,291	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,538,379	4,327,132
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	5,865,676	3,755,732
当期末残高	330,560	3,425,171
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	255	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	-
当期変動額合計	255	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	255	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	-
当期変動額合計	255	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,195,982	330,560
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	571,400
剰余金の配当	327,291	-
当期純損失( )	5,538,379	4,327,132
自己株式の取得	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	-
当期変動額合計	5,865,421	3,755,732
当期末残高	330,560	3,425,171

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、サブプライム問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮、公共投資の減少傾向が継続する中での住宅投資の減少、熾烈な価格競争、資材価格の高騰による事業延期、改正建築基準法による設計業務の長期化等により、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しく、当社の業績は期首の事業計画を大幅に下回ることとなりました。</p> <p>その結果、当事業年度において売上高の大幅な減少等による営業損失212百万円、経常損失487百万円、貸倒引当金繰入額、関係会社株式売却損等による特別損失5,231百万円を計上したことにより当期純損失が5,538百万円となりました。</p> <p>上記事項の影響により、一部の金融機関の借入に対して期限の利益を喪失しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するために、平成20年10月3日付開催の取締役会で当社グループの組織再編を行うことを決議し、「市場環境の変化に対応できる組織編成とすること、経営資源の戦略的シフト」の基本方針に基づき、子会社株式の一部又は全株の売却、不採算会社の規模縮小又は事業の清算、グループ全体の販管費削減、遊休不動産等の売却等、並びに金融機関等への支援要請によって、財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることをすすめてまいりました。</p> <p>この結果、当事業年度においては、組織再編として(株)成幸利根、利根ジオテック(株)等の株式を売却、(株)塩見及び(株)アベックの事業譲渡を実施し、連結子会社数を10社に削減し建設事業及び建材事業より撤退致しました。また、同時に管理業務のアウトソーシングによる販売管理費削減を行いました。</p> <p>今後は、引き続き組織再編に取り組むとともに、さらに不動産の売却及び貸付金の回収をすすめ、更なる財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることをすすめてまいります。</p> <p>しかし、これらの施策に関しては、売却・譲渡が計画どおりに進行しない可能性があるため、また、財務体質改善は金融機関等と協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>前々事業年度からのサブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮、公共投資の減少傾向が継続する中で、住宅投資の減少、熾烈な価格競争、資材の価格の高騰による事業延期、改正建築基準法による設計業務の長期化等により、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなっております。</p> <p>これにより前事業年度においては、売上高の大幅な減少等による営業損失212百万円、経常損失487百万円、貸倒引当金繰入額、関係会社株式売却損等による特別損失5,231百万円を計上し当期純損失が5,538百万円となり、純資産額が330百万円となりました。そのため、金融機関数社との間で締結しておりますコミットメントライン等に付与されております財務制限条項に抵触致した結果、一部の金融機関の借入に対し期限の利益を喪失しております。</p> <p>また、当事業年度においても世界的な金融危機の影響は根強く、一部企業の収益改善は見受けられるものの、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等引き続き厳しい状況で推移しております。民間設備投資の慎重姿勢や公共投資の縮小継続など、当社の事業環境は依然として厳しい状況が続き、営業損失1,421百万円、経常損失2,205百万円、当期純損失4,327百万円を計上し、純資産合計は3,425百万円の債務超過状況となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこの状況を解消するため、子会社株式の一部又は全株式の売却、不採算会社の規模縮小又は事業の清算、グループ全体の販管費削減、遊休不動産等の売却及び貸付金の回収、金融機関への支援要請等を行っております。また、第三者割当増資と新株予約権の発行による資金調達を行い、財務体質の改善を図り経営を安定させることも同時にすすめております。</p> <p>今後、一部金融機関の借入に対し期限の利益を喪失しているものは、債務返済の繰り延べ、縮減の交渉を継続的に進め、負債付き資産の売却、債務の株式化等により債務超過の解消に取り組んでまいります。また、債務の縮減を図ると同時に、新たな資本政策を行うことにより、従前より当社が保有している建設関連事業のノウハウとシナジー効果が見込まれる新たな会社に対し、売上、収益、財務内容、資金負担等を総合的に検討し、当社の事業基盤、収益基盤の確保に繋がる会社をグループ化していく計画であります。その結果、当社の企業価値向上、株主価値向上に繋がり、持続的成長に向けた企業価値向上が可能になると考えております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>しかし、これらの施策に関しては、売却・譲渡・事業会社の再構築が計画どおりに進行しない可能性があるため、財務体質改善は金融機関等と協議を行いながら進めている途中であるため、また、増資による資金調達も計画どおり実行されない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 15～50年 構築物 4～18年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に債権の回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に対する損失に備えるため、債 務保証先の財政状態を勘案して計上して おります。 (追加情報) 債務保証先への債務保証に対する保証 履行の発生の可能性が高まったことか ら、当事業年度から保証の履行による損 失見込額を債務保証損失引当金として計 上しております。 これにより税金等調整前当期純損失が 614,000千円増加しております	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税は、一括して長期前払費用として計上し、一定期間(5年)にわたり償却しております。</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>営業外受取手形</td><td style="text-align: right;">37,882千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">400,734千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">547,008千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,053,649千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,039,274千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">464,641千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">239,866千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">982,400千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,686,907千円</td></tr> </table> <p>(3) 第三者の担保として、以下のものを提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>第三者の名称</th><th>勘定科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>学校法人 萩学園</td><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">183,000千円</td></tr> <tr><td>(株)塩見</td><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td rowspan="3">インシナー商事(株)</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">237,422千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82,304千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">319,726千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td style="text-align: right;">597,726千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 営業外受取手形は、当社グループの効率的な資金運用のために、関係会社の受取手形を当社が買取りしたものであります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)塩見</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">1,114,491</td></tr> <tr><td rowspan="3">(株)アベック</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">577,399</td></tr> <tr><td>手形割引</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">592,399</td></tr> <tr><td rowspan="2">(株)Z(旧(株)Kワークス)</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">195,000</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td style="text-align: right;">31,047</td></tr> <tr><td rowspan="2">(株)北陸建材社</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">120,866</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">151,913</td></tr> <tr><td rowspan="3">(株)成幸利根</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">1,264,497</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">89,081</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,353,578</td></tr> <tr><td>(株)アークズ会津</td><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>(株)ヤマト建材</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">62,421</td></tr> </tbody> </table>	営業外受取手形	37,882千円	建物	400,734千円	土地	547,008千円	関係会社株式	2,053,649千円	計	3,039,274千円	短期借入金	464,641千円	一年内返済予定長期借入金	239,866千円	長期借入金	982,400千円	計	1,686,907千円	第三者の名称	勘定科目	金額	学校法人 萩学園	関係会社株式	183,000千円	(株)塩見	関係会社株式	95,000千円	インシナー商事(株)	建物	237,422千円	土地	82,304千円	計	319,726千円	合計		597,726千円	保証先	内容	金額(千円)	(株)塩見	借入債務	1,114,491	(株)アベック	借入債務	577,399	手形割引	15,000	計	592,399	(株)Z(旧(株)Kワークス)	借入債務	195,000	仕入債務	31,047	(株)北陸建材社	借入債務	120,866	計	151,913	(株)成幸利根	借入債務	1,264,497	リース債務	89,081	計	1,353,578	(株)アークズ会津	リース債務	3,133	(株)ヤマト建材	借入債務	62,421	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>営業外受取手形</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">387,061千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">147,008千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,903,185千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,457,254千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">389,330千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,221,104千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,610,434千円</td></tr> </table> <p>(3) 第三者の担保として、以下のものを提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>第三者の名称</th><th>勘定科目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">インシナー商事(株)</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">228,912千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">85,533千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">314,446千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td style="text-align: right;">314,446千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">(株)塩見</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">1,143,575</td></tr> <tr><td>税金債務</td><td style="text-align: right;">107,292</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,250,868</td></tr> <tr><td>(株)KRコーポレーション(旧(株)アベック)</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">186,793</td></tr> <tr><td>(株)Z(旧(株)Kワークス)</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">195,000</td></tr> <tr><td>(株)北陸建材社</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">87,550</td></tr> <tr><td>(株)成幸利根</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">267,718</td></tr> <tr><td rowspan="3">(株)ヤマト建材</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">55,425</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">56,362</td></tr> <tr><td rowspan="3">インシナー商事(株)</td><td>借入債務</td><td style="text-align: right;">73,039</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">73,557</td></tr> </tbody> </table>	営業外受取手形	20,000千円	建物	387,061千円	土地	147,008千円	関係会社株式	1,903,185千円	計	2,457,254千円	短期借入金	389,330千円	一年内返済予定長期借入金	1,221,104千円	計	1,610,434千円	第三者の名称	勘定科目	金額	インシナー商事(株)	建物	228,912千円	土地	85,533千円	計	314,446千円	合計		314,446千円	保証先	内容	金額(千円)	(株)塩見	借入債務	1,143,575	税金債務	107,292	計	1,250,868	(株)KRコーポレーション(旧(株)アベック)	借入債務	186,793	(株)Z(旧(株)Kワークス)	借入債務	195,000	(株)北陸建材社	借入債務	87,550	(株)成幸利根	借入債務	267,718	(株)ヤマト建材	借入債務	55,425	リース債務	937	計	56,362	インシナー商事(株)	借入債務	73,039	リース債務	518	計	73,557
営業外受取手形	37,882千円																																																																																																																																										
建物	400,734千円																																																																																																																																										
土地	547,008千円																																																																																																																																										
関係会社株式	2,053,649千円																																																																																																																																										
計	3,039,274千円																																																																																																																																										
短期借入金	464,641千円																																																																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	239,866千円																																																																																																																																										
長期借入金	982,400千円																																																																																																																																										
計	1,686,907千円																																																																																																																																										
第三者の名称	勘定科目	金額																																																																																																																																									
学校法人 萩学園	関係会社株式	183,000千円																																																																																																																																									
(株)塩見	関係会社株式	95,000千円																																																																																																																																									
インシナー商事(株)	建物	237,422千円																																																																																																																																									
	土地	82,304千円																																																																																																																																									
	計	319,726千円																																																																																																																																									
合計		597,726千円																																																																																																																																									
保証先	内容	金額(千円)																																																																																																																																									
(株)塩見	借入債務	1,114,491																																																																																																																																									
(株)アベック	借入債務	577,399																																																																																																																																									
	手形割引	15,000																																																																																																																																									
	計	592,399																																																																																																																																									
(株)Z(旧(株)Kワークス)	借入債務	195,000																																																																																																																																									
	仕入債務	31,047																																																																																																																																									
(株)北陸建材社	借入債務	120,866																																																																																																																																									
	計	151,913																																																																																																																																									
(株)成幸利根	借入債務	1,264,497																																																																																																																																									
	リース債務	89,081																																																																																																																																									
	計	1,353,578																																																																																																																																									
(株)アークズ会津	リース債務	3,133																																																																																																																																									
(株)ヤマト建材	借入債務	62,421																																																																																																																																									
営業外受取手形	20,000千円																																																																																																																																										
建物	387,061千円																																																																																																																																										
土地	147,008千円																																																																																																																																										
関係会社株式	1,903,185千円																																																																																																																																										
計	2,457,254千円																																																																																																																																										
短期借入金	389,330千円																																																																																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,221,104千円																																																																																																																																										
計	1,610,434千円																																																																																																																																										
第三者の名称	勘定科目	金額																																																																																																																																									
インシナー商事(株)	建物	228,912千円																																																																																																																																									
	土地	85,533千円																																																																																																																																									
	計	314,446千円																																																																																																																																									
合計		314,446千円																																																																																																																																									
保証先	内容	金額(千円)																																																																																																																																									
(株)塩見	借入債務	1,143,575																																																																																																																																									
	税金債務	107,292																																																																																																																																									
	計	1,250,868																																																																																																																																									
(株)KRコーポレーション(旧(株)アベック)	借入債務	186,793																																																																																																																																									
(株)Z(旧(株)Kワークス)	借入債務	195,000																																																																																																																																									
(株)北陸建材社	借入債務	87,550																																																																																																																																									
(株)成幸利根	借入債務	267,718																																																																																																																																									
(株)ヤマト建材	借入債務	55,425																																																																																																																																									
	リース債務	937																																																																																																																																									
	計	56,362																																																																																																																																									
インシナー商事(株)	借入債務	73,039																																																																																																																																									
	リース債務	518																																																																																																																																									
	計	73,557																																																																																																																																									



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																							
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">306,600千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援収入</td> <td style="text-align: right;">56,970千円</td> </tr> <tr> <td>不動産等賃貸売上高</td> <td style="text-align: right;">56,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">179,611千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">80,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、経営管理料は、資金管理等グループ管理業務に基づく収入であります。また、営業支援収入は、関係会社の営業活動を当社の営業本部が支援したことに基づく収入であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,675千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">173,328千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">58,555千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">51,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224,414千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,391千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社使用資産</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア等</td> <td>東京都他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグループ化し、賃貸用資産、投資不動産及び遊休資産については個別にグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、当社において営業赤字を計上していることから、当社の自社使用資産について今後の事業展開等を総合的に判断した結果、確実性の高い将来キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であると判断し、当該資産について、減損損失(11,484千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、回収額はないものとして評価しております。</p>	経営管理料	306,600千円	営業支援収入	56,970千円	不動産等賃貸売上高	56,600千円	受取利息	179,611千円	受取手数料	80,629千円	役員報酬	69,675千円	給与手当	173,328千円	租税公課	58,555千円	旅費交通費	51,025千円	支払手数料	224,414千円	貸倒引当金繰入額	86,234千円	減価償却費	10,391千円	用途	種類	場所	その他	金額(千円)	自社使用資産	建物及び構築物、ソフトウェア等	東京都他	-	11,484	合計				11,484	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> </table> <p>なお、経営管理料は、資金管理等グループ管理業務に基づく収入であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,997千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,074,180千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">50,082千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">277,795千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">277,795千円</td> </tr> </table>	経営管理料	11,428千円	受取利息	1,387千円	役員報酬	40,650千円	支払手数料	163,997千円	貸倒引当金繰入額	1,074,180千円	貸倒損失	50,082千円	土地	277,795千円	計	277,795千円
経営管理料	306,600千円																																																							
営業支援収入	56,970千円																																																							
不動産等賃貸売上高	56,600千円																																																							
受取利息	179,611千円																																																							
受取手数料	80,629千円																																																							
役員報酬	69,675千円																																																							
給与手当	173,328千円																																																							
租税公課	58,555千円																																																							
旅費交通費	51,025千円																																																							
支払手数料	224,414千円																																																							
貸倒引当金繰入額	86,234千円																																																							
減価償却費	10,391千円																																																							
用途	種類	場所	その他	金額(千円)																																																				
自社使用資産	建物及び構築物、ソフトウェア等	東京都他	-	11,484																																																				
合計				11,484																																																				
経営管理料	11,428千円																																																							
受取利息	1,387千円																																																							
役員報酬	40,650千円																																																							
支払手数料	163,997千円																																																							
貸倒引当金繰入額	1,074,180千円																																																							
貸倒損失	50,082千円																																																							
土地	277,795千円																																																							
計	277,795千円																																																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 該当事項はございません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 該当事項はございません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具器具及び備品	33,252	7,408	25,843	工具、器具及び備品	21,225	9,691	11,533
合計	33,252	7,408	25,843	合計	21,225	9,691	11,533
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,235千円 1年超 18,940千円 合計 26,176千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,757千円 1年超 7,419千円 合計 12,177千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,978千円 減価償却費相当額 7,112千円 支払利息相当額 334千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,977千円 減価償却費相当額 5,332千円 支払利息相当額 849千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式1,905,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 754,801千円	繰越欠損金 1,297,377千円
貸倒引当金 549,537千円	貸倒引当金 1,490,268千円
子会社株式評価損 300,020千円	関係会社株式評価損 377,625千円
保証債務 248,482千円	保証債務 295,218千円
投資有価証券評価損 8,189千円	関係会社株式売却損 464,531千円
子会社株式取得費用 5,621千円	その他 8,526千円
未払事業税 4,376千円	繰延税金資産小計 3,933,547千円
その他 301千円	評価性引当額 3,933,547千円
繰延税金資産小計 1,871,331千円	繰延税金資産合計 -千円
評価性引当額 1,871,331千円	
繰延税金資産合計 -千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当会計年度は当期純損失を計上したため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当会計年度は当期純損失を計上したため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 12円12銭	1株当たり純資産額 63円58銭
1株当たり当期純損失 203円06銭	1株当たり当期純損失 113円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	5,538,379	4,327,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,538,379	4,327,132
期中平均株式数(千株)	27,274	38,288

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、組織再編をすすめていく過程で、平成21年4月16日付けで、当社の子会社である株式会社塩見キャリアフィールドディングの全株式を株式会社Actus One、大岩義典氏、柿元権太郎氏及び平元義明氏に売却いたしました。</p> <p>株式会社塩見キャリアフィールドディングの概要</p> <p>商号 株式会社塩見キャリアフィールドディング 所在地 東京都千代田区内神田1丁目9番2号 代表者 大岩 義典 事業内容 人材派遣業 従業員数 79名 決算期 3月末日 資本金 50百万円 売上高 287百万円(平成21年3月期) 発行済株式数 1,000株</p> <p>当社は、事業再編をすすめていく過程で、平成21年5月1日付けで、当社の子会社である中央設計株式会社及び株式会社田辺設計の全株式を株式会社塩見設計に売却いたしました。</p> <p>中央設計株式会社の概要</p> <p>商号 中央設計株式会社 所在地 山口県山口市小郡下郷793-3 代表者 中野 直晴 事業内容 構造設計、耐震診断、建築設計、設計監理 従業員数 7名 決算期 3月末日 資本金 10百万円 売上高 162百万円(平成21年3月期) 発行済株式数 20,000株</p> <p>株式会社田辺設計の概要</p> <p>商号 株式会社田辺設計 所在地 横浜市中区蓬莱町2-4-1 代表者 田島 文男 事業内容 構造設計、耐震診断、建築設計、設計監理 従業員数 11名 決算期 3月末日 資本金 10百万円 売上高 125百万円(平成21年3月期) 発行済株式数 10,000株</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ベンチャーウェブ	100	0
		小計	100	0
		計	100	0

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	423,967	260	-	424,227	38,822	12,315	385,405
構築物	8,803	-	-	8,803	6,903	1,372	1,900
工具、器具及び備品	56	-	-	56	56	-	0
土地	547,008	2,795	402,795	147,008	-	-	147,008
有形固定資産計	979,835	3,055	402,795	580,095	45,781	13,688	534,314
無形固定資産							
ソフトウェア	-	492	-	492	8	8	483
無形固定資産計	-	492	-	492	8	8	483
長期前払費用	54,013	12,007	-	66,020	46,909	5,377	19,111
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 呉市押込 2,795千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 呉市押込 402,795千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,803,851	3,786,762	-	104,323	5,338,481
債務保証損失引当金	614,000	262,212	-	37,298	730,015

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」104,323千円は、一般債権の貸倒実績率等による洗替によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」37,298千円は、債務保証先の債務返済によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	101
預金	
普通預金	16,901
別段預金	114
小計	17,015
合計	17,116

## b. 営業外受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
成菱産業(株)	20,000
合計	20,000

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	5,000
5月	5,000
6月	5,000
7月	5,000
合計	20,000

## c. 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)STコーポレーション(旧(株)成幸利根)	618,363
(株)KRコーポレーション(旧(株)アペック)	358,666
(株)塩見ファクター	12,000
その他	58,068
合計	1,047,097

## 固定資産

## a. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)沖広産業	1,903,185
(株)塩見	0
(株)塩見ファクター	0
(株)寿	0
その他	1,950
合計	1,905,135

## b. 長期貸付金

相手先	金額(千円)
学校法人 萩学園	1,492,864
東予生コンクリート(株)	127,662
商業開発(株)	40,000
佐野 三郎	18,818
その他	36,204
合計	1,715,550

## c. 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)塩見ファクター	5,064,402
(株)沖広産業	1,261,733
(株)塩見	1,058,739
(株)寿	402,088
(株)アジリティコーポレーション	124,934
合計	7,911,897

## d. 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)Z	659,527
(株)成幸利根	81,571
(株)エイプラス	60,000
木村建設(株)	31,552
(株)F C E コンサルタント	21,000
その他	29,364
合計	883,015

## e. 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ホームポイント	684,014
利根ジオテック(株)	12,705
(株)日本不動産管理	3,749
その他	25,000
合計	725,468

## 流動負債

## a. 短期借入金

相手先	金額(千円)
合同会社 白虎	2,721,056
(株)成幸利根	2,033,416
兵庫県信用農業協同組合連合会	455,548
(株)K R コーポレーション(旧(株)アベック)	394,894
(株)Jファクター	389,330
その他	758,766
合計	6,753,013

## b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	993,104
(株)東京スター銀行	800,000
(株)三井住友銀行	332,051
(株)横浜銀行	161,600
(株)百十四銀行	146,038
(株)山口銀行	99,625
(株)広島銀行	99,625
(株)山陰合同銀行	99,625
その他	315,754
合計	3,047,423

## c. 未払金

相手先	金額(千円)
西武信用金庫	346,215
丸紅建材リース(株)	300,000
(株)りそな銀行	238,217
(株)三菱東京UFJ銀行	203,973
(株)山陰合同銀行	192,000
その他	845,575
合計	2,125,982

## 固定負債

## a. 債務保証損失引当金

区分	金額(千円)
(株)モリモト	467,803
(株)アジリティコーポレーション	255,000
(株)Z	7,212
合計	730,015

## (3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

## １．あおぞら銀行

当社ならびに当社の子会社株式会社塩見ファクターは、平成21年10月27日付で東京地方裁判所において、株式会社あおぞら銀行より訴訟の提起を受けました。その内容は、当社はあおぞら銀行からの借入金の担保として、商業手形を預けるという契約を締結し、その一部として振出しが株式会社エイプラスの手形（当社及び株式会社塩見ファクターが裏書）を預けておりましたが、振出人である株式会社エイプラスが預けていた手形の決済ができないため、裏書人である当社及び株式会社塩見ファクターに訴訟の提起があったものであります。

平成21年12月7日に判決があり、判決内容は、「被告らは、原告に対し、各自金6000万円及びこれに対する平成20年11月28日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。訴訟費用は被告らの負担とする。」というものでした。

当該判決に対し当社は控訴しない方針であります。今後につきましては、株式会社あおぞら銀行と協議し対応を行ってまいります。当社は、この受取手形を破産更生債権として処理の後、貸倒引当金を計上しており、本判決による業績に与える影響は軽微と考えております。

## ２．ＳＴコーポレーション

当社グループは、グループに属する会社の余剰資金を一旦社内貸付という形で、親会社である当社が一元管理（ＣＭＳ契約）し、各子会社の資金需要に応じて貸付金の返済、または当社からの貸付という形でグループ会社全体の資金繰りを行ってまいりました。今回の訴訟は、旧子会社であった株式会社ＳＴコーポレーションより、ＣＭＳ契約による連結子会社当時からの当社に対する貸付金の返還を求め提起されたものであります。

当社は、平成21年2月25日に開示してありますように、当社グループが株式会社ＳＴコーポレーションに及ぼす影響を避けるため株式を売却し、その後株式会社ＳＴコーポレーションは新株主のもと会社分割等により事業再生を行っていく予定としておりましたが、株式会社ＳＴコーポレーションの取引金融機関から売掛代金に対する仮差押え請求のため、株式会社ＳＴコーポレーションは民事再生の申立を行う結果となりました。再生手続の開始決定後、株式会社ＳＴコーポレーションは再生計画による事業譲渡を行い、現在清算中であります。

当社は、今回の訴訟について、株式会社ＳＴコーポレーションの資産について清算し配当を確定するためのものと考えております。

今後については、訴訟内容を弁護士、関係者と協議し対応を行ってまいります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ <a href="http://www.shiomhd.com">http://www.shiomhd.com</a> ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第5期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 訂正有価証券報告書及びその添付書類  
平成21年8月20日関東財務局長に提出  
事業年度（第5期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第6期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出  
（第6期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出  
（第6期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成21年9月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成22年5月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成22年6月23日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
平成22年6月28日関東財務局長に提出  
平成21年5月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成21年9月14日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成21年9月16日関東財務局長に提出  
平成21年9月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）及びその添付書類  
平成21年9月29日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成21年10月8日関東財務局長に提出  
平成21年9月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社塩見ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 貴史 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社塩見ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社塩見ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当連結会計年度において1,347百万円の営業損失及び5,939百万円の当期純損失を計上し、また、資金調達に支障が生じていることから、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に連結子会社3社の株式全株を譲渡した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社塩見ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社塩見ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社塩見ホールディングス  
取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市島 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉岡 隆典 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社塩見ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社塩見ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、債務超過額が2,131百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社塩見ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社塩見ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社塩見ホールディングス

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社塩見ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社塩見ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当事業年度において212百万円の営業損失及び5,538百万円の当期純損失を計上し、また、資金調達に支障が生じていることから、継続企業の前提に重大な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日に子会社3社の株式全株を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社塩見ホールディングス

取締役会 御中

### やよい監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市島 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉岡 隆典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社塩見ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社塩見ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度においても継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、債務超過額が3,425百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。